

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
7401	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8がこれまでに世界に発信してきた研究実績は、この国にとって非常に重要なものである。特にハドロン実験グループによる新粒子発見は世界中に大きなインパクトを与えた。SPring-8の存在無しには、世界に先駆ける研究の遂行はなしえないであろう。	日本国の世界に対する研究遂行上の大きなアドバンテージは、研究内容に合う施設が潤沢に存在する点である。SPring-8もその一つであり、日本の研究活動を支える重要な施設である。
7402	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網	このまま推進すべき	GCOM-C1、EarthCareとも、下記の理由欄に述べるように、科学的にも、ナショナルセキュリティの面からも、極めて重要なプロジェクトであり、できるだけ早期に打ち上げるべきである。	IPCC第4次報告にもあるように、将来の気候予測を行うに当たって、一番の不確定性要因は、エアロゾルの直接および間接放射強制力の不確定性である。これら2つの衛星から得られるデータを解析することにより、この不確定性が大きく減少することが期待される。また、GCOM-C1は既に打ち上げられたGOSATから得られるデータと共に解析することにより、今まで不明であった炭素循環の解明に大きく前進することが期待できる。
7403	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これまで以上に強力に推進すべき。	科学研究費補助金は、基礎研究を行う上で最も重要な資金となります。日本の学術研究の底上げのために、さらに推進すべきです。
7404	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムにより、日本の大学院教育における国際化が具体的に進められていることを実感している。とかく日本人は国内に収まりがちな気質であると個人的に思うが、グローバルCOEプログラムのように国のバックアップにより研究の国際化をはかることは推奨されるべきといえる。	研究活動を国内に閉じることなく世界を舞台に展開していくことは、日本を含めた人類全体の科学技術発展に大きく貢献するものである。第一線の研究者を育てることが第一義の大学院においてグローバルな視点で学生教育に当たることは非常に重要である。

7405	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	当該職種の育成は重要。ただし、採択に当たっては、既にスタッフ等も充実している大学については対象にすべきではなく、これから競争的資金の獲得の拡大を図る目標を持つ機関に優先的に振り向けられるべき。また、採択に当たっての審査員は、高齢の有識者は極力排除し、40代の現場レベルの者を充てるべき。	新しい科学技術政策の立案に当たっては、せめて50代以下の勇気者によって推進されるべき。最も多い団塊の世代が、審査委員にあると、それらの層が優遇され、これからの科学技術政策を担うべき者を選ぶという目的がスポイルされる。
7406	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	グローバル化の波は今後更に加速すると予測され、 その中で、新興国にとっては安価な労働力が大きな武器となる。 こうした状況の下、日本が勝ち残っていくためには 高度な教育に基づく、質の高い人材の育成が不可欠である。 グローバルCOEプログラムは、そのプロジェクトの規模から 領域横断型の研究の活性化を促し、視野の広い人材育成に 貢献しているものと考えられる。	グローバルCOEプログラムはプロジェクトとしての終盤にさしかかっている。 これまでの成果が十分でないとは判断されるものに関しては 推進を見直す必要があると思われるが、そうでない場合には、 これまでの成果の集大成をもって最終的な評価をすべきと思われる。
7407	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	継続して推進すべき。	東工大はこの事業のおかげで博士課程大学院生が研究に集中できています。優れた大学院から優秀な人材を出すのに役立っています。
							まず、外国人である私にとって、自分の意見を言える場を提供していただくことを、大変感謝しております。日本政府が研究に力を入れていることを改めて感じております。(だから、日本が戦争後のわずか期間で成長してきたではないでしょうか。) 確かに、研究というのは、すぐに効果を表すものではないですが、一	

7408	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	方、研究というのは、絶対に未来と繋がるものであることを確信しています。生命研究に繋がる蛋白質は重要な働きがあります。その構造解析によって、生命のメカニズムを理解もできるし、人工的に有効な医薬品も作れるし、また、様々な分野でその構造分析を活用できると思います。ですから、この施策を推進させていただきませんか？日本のことは、私が愛しています。日本の発展は私が期待しています。どうぞ、よろしく願います。	以上に、まとめてご記入いたしました。
7409	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	研究者が研究活動に専念できる環境の実現に向けて不可欠なことです。	研究に専念できない現状では、研究者としての能力を発揮することができない。また、研究者が必ずしもマネジメント能力に優れているとも限らない。現状では、研究者としての能力に加えマネジメント能力に優れていないと、研究できない状況にある。科学技術発展のためには、様々な人の得意とする能力を相互に発揮する必要があると考える。
7410	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	将来の日本の技術とするべき分野の革新的な部分のものであり、国策として進めるべきである。	広島大学 瀧宮先生の開発した有機半導体は、世界最高レベルのものであり、日本の誇るべく技術である。これに対しての応用という意味では、大学や民間企業で行うのにはとても大きな費用が必要である。ここはぜひ国策として、日本の特異な技術確立を行っておくべきである。
							東京大学総合研究博物館では、本館・分館で現在約300万点の学術標本を収蔵し、研究者養成のために活用すると	

7411	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	が、更に毎年約3万点の希少な学術標本の受入を行っており、標本の収蔵場所確保のため、館内スペースの有効活用、外部資金の獲得により外部倉庫の確保に努めておりますが、自助努力にも限界があることから、施設整備の促進を図るため、施設整備に要する予算の増額をお願いしたい。	共に、東京大学における過去から最先端の研究成果を常設展示・特別展示といった方法で、小中高の学校教育や一般の方々にも観て、感じていただけるような実験展示を実施しています。更に希少な学術標本を学内外から毎年約3万点の受入、未来への遺産の確保に努めております。
7412	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	若手研究者の育成を考える上で非常に重要な取り組みだと思います。	現状、学部学生が研究に関わる機会は決して多くありません。意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるためにはそのような機会をより増やすことが重要と考えます。
7413	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	最先端の技術開発に重点的に投資することで将来的な日本の技術的優位性を確保することは非常に重要と考える。以上用のような観点で増額ないしは現状維持を要望する。	米国、中国等においても、研究、技術開発のための各種優遇措置が取られていると聞く。国際競争力を維持する上でも本施策は非常に重要と考える。
7414	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	経費を更に拡充すべき。	大学等における研究水準を維持・向上するために必要不可欠。日本の研究者養成、産業振興のための基礎研究の維持・充実に重要。
7415	大学・公的研究機関（独法・公設等）	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるほどの成果がいくつも発表されています。一方、国際的にも注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されています。したがって、最終年度の23年度には特に重点的な予算配分が必要だと思います。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されるべきで	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、まったく予想のできなかった応用の可能性が発見された例はたくさんあります。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例です。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への

							はないと思います。	貢献も期待できます。
7416	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信技術は今後さらに発展させ、本計画が標榜するように「フォトニックネットワーク」を早期に実現する必要がある。本計画は積極的に推進すべきである。	通信トラフィックの急増は異常なほどで、早急かつ根本的な解決が必須である。電子スイッチを基本素子とする現状のIPルータやイーサネットスイッチは早急に光化することを考えなければならぬ。さもなければエネルギー供給の面でも大きな困難に直面することは明らかである。
7417	民間企業	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域の大学・研究機関等を核としたクラスター形成を図るこのプログラムは、個別の研究支援プログラムと比較して、地域に根ざした大きなイノベーションの源泉となり得る可能性を有しており、中途半端に終了させることなく推進して頂きたいと思っております。願わくは、参画大学のみへの補助金交付だけではなく、参画企業へも助成できるシステムに改善されると尚良いです。	地域の中小企業では、素晴らしい知識や技術を所有していてもそれを大学や研究機関へと共同研究につなげる体力(資本)が不足しがちです。その負担を経済界に強いる施策では、継続的なイノベーションの場の形成(クラスターの形成)が現実的ではありません。
7418	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	創薬等支援技術基盤プラットフォームを構築し、広く研究者等が利用できるよう整備することは、創薬に関わる一研究者としてとても魅力を感じる。	創薬には膨大な研究開発費がかかるので、それを一研究者個人の研究費で進めるのは不可能である。国の支援のもとでオールジャパンで進めるのが現実的な選択肢である。
7419	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBF加速器は、SPring-8、J-PARCやKEKBなどとともに我が国が世界に誇る先端加速器施設である。科学技術立国を標榜する我が国の立場からはもとより、文化としての学問を世界に発信する国としても世界の尊敬を集める観点から、先端加速器を用いた基礎科学研究への支援について今後とも重点的に推進してもらいたい。	世界に2つとない最先端大型加速器でしかできない先端基礎研究を推進できる場を世界に提供する。先端加速器施設の研究を支援することで、当該分野の研究において我が国が世界をリードできる。こうした先端加速器施設を持つ国は限られている。このことは、我が国の科学技術文化立国としての立場をより効果的に世界にアピールできる。また、次代を担う研究者の育成効果について、世界最先端の研究施設で研究をすることの効

							果は議論をまたない。	
7420	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	提案の趣旨に従って、将来の社会基盤となるインターネットの次の技術を推進すべきと考えます。現在のインターネットは、海外の機器が多く使われています。次の技術も世界で競争が激化されることが予想され、日本の産業育成の観点から、積極的な研究開発が必要と考えます。	将来のネットワークを利用する企業ユーザやエンドユーザであるマスユーザにとっては、インターネットを超える安全性・利便性が必要です。そのネットワーク構築するキャリアには、構築したネットワークが運用しやすい技術であることが必要です。これらを満たすネットワーク技術を、日本の先端技術を活用して推進する必要があります。と考えるからです。
7421	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	改善・見直しをした上で推進すべき	現在理系の大学院に通う修士2年の大学院生です。SPring-8は研究のためにを何度か使用させてもらっています。その使用させてもらった印象として、この大型放射光施設でないと思えないような結果を得ることができ、もしSpring-8を利用できなければ得られなかった成果が僕だけでなく多く存在すると思います。ただしその運営面においては文科省の天下り先になっている面もあります。そのような天下りの部分は削減しつつ、研究者が施設を最大限に利用するような予算配分をしてほしいと思います。	「意見」の欄にも述べたように、SPring-8でなくては得られない成果が数多く出ていて、また中国や韓国などアジア各国からもその設備を求めて利用に来ていたりして、日本が科学技術の点で国際貢献している一例だと思います。一方で天下り先が存在しているといった運営問題は改善してほしいと思います。ただし、かかっている予算のほとんどは設備を動かす為の運転コストだと思うので、「天下りがいるから予算を減らす」という方向にはせず、予算の額は減らさずその分を運転費用に回すなど、より利用者が使いやすくしてほしいと思います
7422	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者が海外で研鑽を積みプレゼンスを発揮することで、最近の大学生、大学院生の内向き指向を、より海外へ目を向けさせるために重要な施策であり、推進が強く期待される。	海外で若手研究者が現地の研究者と交流し、国語より苦手であろう外国語で自らの意思を伝達し議論する中でより論理的に思考し発言する能力が鍛えられるものと期待される。また海外で外国人研究者と渡り合った経験が国内での研究を推進する際の自信に繋がるはずである。このことは日本の科学政策にとって極めて

							有意義である。	
7423	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	推薦します。	生物科学が飛躍的に発展している今の時代で、ライフサイエンス関係データベースを有機的に統合化し、利便性を向上させることが研究者にとっては大変重要なことと思われます。創薬、生活習慣病や難病の予防・早期診断技術、革新的な作物生産などの分野への貢献が大いに期待できると思います。
7424	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	より有用性の高い新薬、副作用の少ない新薬、まだ治療薬が無い疾患のための新薬を開発することに必要な技術を整備することは必要だ。ただし、セルイノベーションについては、得られる成果をどう利用して、どのような応用に繋げるかを、国民の目に見えるように具体的な例示を示すべきだ。	将来的に国民生活の質の向上を図る上で、医療技術の進歩は欠かせない。難治疾患の中で、企業が手を出さないオーファンドラッグやニッチ領域の医療技術を開発することは、国の義務である。
7425	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	政府として、積極的に推進・支援すべきであると考える。	生命分子(タンパク質等)の3次構造は、優れた薬を開発上で不可欠である。従来、製薬会社等では機能的なスクリーニングで薬の素となる阻害剤を開発しているのが通例であるが、薬は構造的な側面からの設計・評価・検証が不可欠であり、システムティックな構造解析基盤が不可欠である。特に米国・欧州ではベンチャー活動が活発だが、日本ではこの構造的な側面の基盤や重要性の認識が極めて脆弱・希薄であり、我が国からの創薬の国際的な競争力の維持に不可欠と考えるため。
7426	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する	このまま推進す	通信インフラの革新は今後の国家の成長を支えるための重要な施策と考えている。タイムリーに技術を開発して、これを展開していくことが	通信技術で日本がリードして世界に技術を広げていくことが重要と考えており、日本の技術で世界をリードしていく必要がある。開発技術

					研究開発	べき	重要と考えている。予算の増額も含めて最高優先度での採択をお願いしたい。	をガラパゴス化させないために国際的な協調を取りながら進めることも視野に入れて欲しい。
7427	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき		積極的に増額すべき。 国立大の整備はもっと推進して欲しいです。
7428	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学への運営交付金などがどんどん削減されている今、科研費事業を推進しなければ日本の科学技術が先細ってしまう。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
7429	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	推進すべきではない	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。日本は資源が何もありません。科学技術を推進することこそ日本の国益につながると思います。日本の子ども達と日本の為に、絶対に科学技術。取り分け光通信産業を国として進めて頂きたい。
7430	公益法人	20～29歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	高齢化社会というよりもすでに高齢社会が訪れていると思います。ICTやロボット技術もめざましく進歩していますが、もっとライフサポートの具体的な製品をだしてほしいと日頃感じております。必要不可欠になることは間違いありません。早急に製品の具体化を図るためにも一層の研究開発を加速させる必要があり、優先的な推進をすべき	ライフサポートに関する総務省の公的ファンドを見ておりましたらロボット単体だけでなく、ネットワークと結んでICTを最大限利用し、家、スーパーマーケット、病院等で連携してサービスを提供してくれるという話をみせて頂きました。私もインターネットを常時使っておりますが、インターネットと物を運んで人と楽しく話してくれるロボットと一緒にしてくれる、高齢者にやさしいサービスをぜひ実現してほしい

							であります。	いと 思います。
7431	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20105	光空間通信 技術の研究 開発	このまま 推進す べき	大規模災害など緊急時 対策としても高精度な 映像を衛星から地上へ 配信するための大容量 通信技術基盤の強化は 重要である。大容量化 へ向けては光通信技術 の適用が不可欠であ り、本技術開発が需要 である。	災害時などには状況を 迅速かつ正確に把握す ることが重要である。こ のためには本技術領域 の強化が必要である。 このような公益を主目 的とした技術は国策とし ての強化を優先すべき 課題の一つと考える。
7432	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進す べき	1.ITER計画において日 本に任された仕事が確 実に遂行できるよう資 金提供していくべき。 2.核融合に関係する知 識・技術を持つ人材を 育て、確保するための 教育制度・雇用制度の 確立を進めていくべき。 3.ITER計画、核融合に 関係する技術に対する 日本の貢献度が一般の 人に知りやすく・分か りやすい形でアウトリー チする努力をする(させ る)べき。 4.「核融合発電」は原 爆、チェルノブイリ事 故のような破壊力・汚 染性を持たないことを 一般の人に知ってもら う努力をするべき。	ITER計画は世界中の 経済大国がこぞって成 功させようとしている 、核技術の平和利用に 向けた世界的な計画 である。したがってこ の計画には技術立国 である日本の威信が かかっていると 言っても過言ではな く、また環境問題の 面でも人類の生存圏 の確保の意味でも重 要であることは間違 いない。また、この ことをより多くの人 に知ってもらうこと も、この技術の発展 には重要なことだと 考える。
7433	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	経済 産業 省	27174	地域イノベ ーション創出 研究開発事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	他省庁の計画している 類似施策等との連関が 多い分野で、それら を含めるとある意味 総花的な感が強い。 どこかの省庁が統括 して、この事業展開 (特にグリーンイノベ ーションにより例え ば10年後にはどの ような新たな社会基 盤が想定されるか(あ るいは想定している か)が分かることが 望ましい。	今、世界規模で難題 に遭遇しているが、 なればこそ新たな 方向性を目指す具 体的な目安が必要 か？困難なことは 確かであるが。
7434	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	室温大気下加工技術 としての印刷デバイス 製造技術の確立が、 CO2排出量削減効果 、及び新市場創出、 新雇用創出を推進 する上で重要な施 策と考えます。	・製造業における製 造過程のCO2対策 をすることで、日 本製の工業製品に 低炭素という付加 価値が付けられる。 5年後の世界では、 更に低炭素の価値 が認められるよう になっていると予 測でき、輸出等に 貢

							献すると考えます。	
7435	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	COEに代表される博士課程学生育成プログラムは大きな成功を収めている。その成果を一過性のものとするのではなく、日本の大学教育システムに取り入れ、定着化することが重要である。さらに、科学技術に基礎を置き、人間を理解し、人間を幸福にするリーダー的人材を育成するためには、総合大学において文理融合した教育の実現が不可欠である。本プログラムはまさにそれらの社会的要請に適ったものであると考える。	科学技術立国である日本は、これまでに多くの優秀な博士を輩出し、彼らが等しく産業界を支える構造を作り上げてきた。しかし今後は人材の二極化が必至であり、単に専門家として優秀なだけではなく、科学技術のバックグラウンドをもつオピニオンリーダーとして社会全体を動かす人間が必要である。そのためには理系内での連携(医工連携など)だけでなく、文系との融合を通して「人間を理解できる」人材を育て上げなくてはならない。
7436	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	なんと言っても基礎研究を支える基本で、これは拡充すべき。ただ、今のような研究者の割合に比例した配分だけでも良いのかは議論の必要があり。	改善すべきとした理由は、例えば、トレンドとして増えていくものにあつく付けるとか、アウトカムについてトップダウン研究課題のような社会ニーズやイノベーション(NIHグラントのような基礎的な新規性も含むべき)の観点も、配分や項目設定に入れる事も一案。いわゆるMECEで網羅性と重なりを省くためにはきちんとした俯瞰が必要か。
7437	公益法人	50～59歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	わが国の優位性を確保できる技術であり、成長戦略の一環として是非このまま推進すべきである。	めがねなしの3次元立体映像撮影再生技術は、画期的な技術であり、あらゆる情報機器の基盤技術となり得ると思料される。
7438	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	これまで以上に強力に推進すべき。	若手研究者の育成は、日本の科学技術発展の根幹です。これまで以上に力をいれるべきです。
							十年ほど前に推進された「ポストクロー万人計画」やその他の経済情勢の影響で、いま日本には、博士号を取ったものの、	

7439	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者を支援するための、このような施策は強力に推進すべきである。若手研究者育成の観点から非常に効果のある方法であり、必ず社会にいい影響を及ぼすものとする。	安定した研究職に就けていない若手研究者が多数おり、そのうち多数の者が結局は研究をあきらめている。これは国の人材育成上、非常にもったいない、残念な事態である。この状況を少しでも改善するため、テニュアトラック普及定着事業はとてよい施策であり、強力に推進すべきであるとする。
7440	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。次世代のためにも、女性の優れた能力を発揮できるように、予算をふやしてさらに裾野を広げると共に、すでに得られている優れた成果をさらに発展させるような政策を遂行して下さい。女性研究者研究活動支援事業は、まだまだ、全国的には、不十分です。このような時こそ、ぜひ、多くの予算を組んで下さい。	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。次世代のためにも、女性の優れた能力を発揮できるようにすることが重要です。さらに裾野を広げるためには、女性研究者研究活動支援事業は、まだまだ、全国的には、不十分です。
7441	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	一般的な校費削減の中で、競争的資金として科学研究費の仕組みを整備することは重要である。特に基礎科学の分野では、科学研究費がほぼ唯一の研究資金となっているので、ぜひ継続すべきである。	基礎科学を強化することが結局は国力の基盤となると言っても過言ではないと思う。特に若い研究者が思うように研究できる環境整備の一環として、競争的資金としての科学研究費の持つ意味は大きい。
7442	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	推進すべきではない	必要性がないので、推進すべきではない。	実用化のための研究費が多すぎる。基礎研究をしっかりとやらせれば、自然に実用化への道が開ける。最初から実用化を目指すより、きちんと基礎研究をできる環境を

	設試等)							整えるために研究費をまわすべきである。
7443	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
7444	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	クラスタープログラムから経済産業省プロジェクトへの展開例はいくつか見られるが、非常に敷居が高い印象がある。クラスター事業での育成とイノベーション成長戦略実現支援プログラムを併走させていきたい。この際、秘密を守られた条件で研究の目利きからのコンサルタントがのぞまれ、他府省からの支援の取り結ぶの仕組みも充実していきたい。	事例ごとに実用化のタイミングは異なるため、研究の目利きのコンサルタントが重要になると考えられる。地域の中ではその機会、コストの両面で初期段階のコンサルタントは難しいため、二つのプロジェクトを併用して地域発イノベーションが達成されると考えられる。また、この成果と研究開発の楽しさが、小中学生にも見えるようにすることも、文部科学省にしか出来ない施策と思われる。
7445	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	ぜひこのまま推進してほしい。	各研究機関が個別にもっている膨大なデータを機能的に最大限に利用するには、データベースどうしの有機的結合が不可欠です。ライフサイエンスにかかわるデータベースは、遠い将来ではなく、もっとも近い将来に早急に開発されるべき技術(創薬、食糧問題など)の基幹をなす大切なデータを無駄なく利用するためにはライフサイエンスデータベースの統合が必要です。
7446	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	電波天文学は、我が国が得意とする分野の一つであり、この分野に対する積極的投資は、世界の中の科学コミュニティにおいて、日本の独	本来日本が主導し、高度な研究を行うことが出来るはずであったプロジェクトが予算を適切なタイミングで確保できなかったために、欧米勢にイニシアティブを取られ、その存在感を薄めかけたことを忘れてはならない。日本はずばる望遠鏡のように天文分野において大きなプロジェクトを成功させてき

	設試等)						自性を発揮できる分野であり、積極的に投資すべきである。	た実績もあり、国際共同プロジェクトにおいても、十分に貢献できるポテンシャルがある。こういった分野にこそ積極的な投資を果たし、世界に対して日本が貢献することをアピールすべきである。
7447	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	継続して推進すべき。	有能な若手の海外への登竜門としてうまく機能している。
7448	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プロジェクト	このまま推進すべき	感染症研究者が直接発展途上国に拠点を作り、現地研究者と直接交流を深める地道な活動は着実に日本の地位向上につながり、決して壊れることのない、人的関係を通じ国家間の良好な関係が作り上げられることは必定である。それと共に研究者、特に若手感染症研究者の育成にはなくてはならないプロジェクトであり、日本はイギリス、アメリカ、ロシア、デンマーク、等々の諸国に遅れを取っている。	自民党の政策から諸外国において、いまだに箱物優先の政策が、海外援助の主流を成し、研究者の育成といった人的資産への投資が明らかに後手にまわっているため。
7449	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	その他	食料安全保障問題、食の安全や信頼、地球温暖化などの環境問題など、農業や食料を取り巻く課題は、国民にとって最も重要な問題であり、増加している。これらの諸課題を解決すべき事業として、さらに拡充が必要である。また、表面的、短期的な視点での評価でなく、研究の実態を反映した評価手法により事業評価を行うべきである。	この事業では、農林水産・食品産業発展のための政策の推進及び現場の解決を図るためのものであり、産学官が連携し、効率的に迅速に研究を実施している。また、外部専門家等の進行管理も実施されており、確実に成果を得る研究体制が構築されている。さらに事業化を進めるべき課題は多い。また、その評価については、試験研究・技術開発は、長い期間を要するものが多く、その成果の普及にも時間を要するため。
	大学・						基礎研究とは継続してようやく成果がでるも	

7450	公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ	このまま推進すべき	<p>のであり、タンパク質分野における成果は医療分野への応用も期待できるものである。現在でも、数々の分野で成果が上がってきているため、このまま推進すべきであると考えます。</p> <p>研究者への金銭的支援がなくなれば、日本発信の技術が無くなり、日本の知的競争力は低下してしまうだろう。</p>
7451	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>科学技術の分野は世界的に見ても日本が最先端を進んでおり、なおも発展することが望ましい。科学技術の発展のためには優れた人材の育成が必須であり、そのために、大学に血税を投じることは極めて正しい税金の使い方である。</p> <p>意見の項で述べたこと の他に、政権が子供手当や高速道路無料化と言った人気取りのバラマキに他ならない政策のために税金を使おうとしていることを危惧している。税金を投じる分野が間違っているのは明らかであり、一国民としては何としてもやめさせなければいけないと痛切に感じている。</p>
7452	民間企業	50～59歳	経済産業省	27016	ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>電子機器を使う際に、従来の常にオンであるという状況から、実質的に動作する瞬間以外は常にオフであるという状況を、本来あるべき姿として実現して行くことは、電子機器の低消費電力化に際して、重要な考え方である。</p> <p>電子機器にとっては、人間のある動作に対応する時間は一瞬であり、次の動作が入るまでは待機状態にある。この待機状態での電力消費は無駄であり無くすべきものである。例えば、コンピュータのキーボード入力動作などは典型例である。</p>
7453	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	<p>花粉症の季節は、医療費やマスクなどかなり出費が多くなります。減感作療法をする時間的余裕もありません。はやく根本的な治療が実用化できるようにしてください。</p> <p>早く花粉症の治療をできるようにしてほしい。</p>
7454	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>テニュアトラックに応募する少し手前の研究者、さらに若い大学院生のサポートとして、中心的な役割を果たしており、このまま推進すべきだと思います。</p> <p>グローバルCOEには、多くの若手研究者が雇用されており、異分野交流や海外研究者とのリトリートを通して、大学院生や若手研究者を育成する場です。テニュアトラックの一つ前の段階とも言える制度であり、研究者のキャリアパスを考えた際、はずすことのできない位置づけになっていると思います。</p>
							<p>国家戦略として全国的な健康・医療関連情報</p> <p>我が国では個人健康情報が散在しており、体系</p>

7455	公益法人	60歳～	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	<p>の電子化・統合データベースのグランドデザインの策定とその構築する。医療の質・効率向上、予防医療・個別化医療等の推進、e-ヘルス産業の成長が期待できる。特にゲノムコホート研究の成果を生かし、電子化された健康・医療情報を相互に活用し統合的にアクセスすることにより、予防医療や個別化医療が実現できる。</p>	<p>化しておらず活用できていない。質の高い最先端の医療を効率的に提供するためには、これらの情報の集積と統合的管理が必須であり、情報からライフ・イノベーションが生まれる機会が大幅に増えると考えられる。個人健康情報は、疾病予防、最適治療法の選択(個別化医療)等、QOL向上に大きな意味を持つと同時に、疫学的統計等、重要なツールとして、将来の健康社会を構築する上でも財産となる。</p>
7456	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設供用促進事業	このまま推進すべき	<p>大学や研究法人等が保有する先端的研究施設の広範な分野や多様な研究に活用を促進する事業は重要な施策である。</p>	<p>大学や研究法人等が所有する研究施設の中には当初トップダウンで各々の法人の独自研究のために設置された大型研究開発施設が数多く存在する。その中から利用者のニーズの高い先端的研究施設の支援体制及び運転資金を集中的に補助して、ボトムアップの施設として最大限活用していくことは我が国の科学技術基盤及び応用研究にとって極めて重要である。</p>
7457	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>1. 国立大学の施設整備は、人材養成、研究の基盤的インフラとして、最重要視されるべきであり、普遍性を持った予算投入が必要と考える。整備という行為はある意味で「コンクリート」ではあるが、景気対策、経済対策等のための補正予算等で整備すべきものではなくあくまでも「人」への投資と考えるべきである。</p> <p>2. 国を挙げて、既存ストックの再生として耐震化が進められているが、特に大学理工医系などの施設は、激化する国際競争に勝ち残るため研究(設備)の高度化、先端化等により、単</p>	<p>豊かなキャンパスが、豊かな人材、研究を生み出す。</p>

							に耐震改修では済まされない状況もある。将来にわたって高度な教育研究機能を確保できる、そのような観点から整備が必要と考える。	
7458	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>ターゲットタンパク研究プログラムについて:本研究分野は激しい国際競争のもとに実施されており、将来の医療・食糧・環境問題等の解決につながる研究プログラムであり、国民生活を充実させるための知財の確保の観点からも国の重要施策として一層強化推進すべきものと考えます。また、国際的にみても、この分野では現在圧倒的に優位な立場にたっており、この優位性を持続していくためにも、基盤技術への投資を怠りなく続け、将来を担う若手研究者の育成についても国の責任において、その施策として大いに推進すべきと考えます。</p>	既に第4年度目を迎え、将来の医療・食糧・環境問題等の解決につながる研究成果が次々に産生されており、国際的な評価も高い。一方本研究プログラムにて研究開発された放射光設備は世界のトップクラスにランクされるものであり、さらにわが国アカデミア発の最初の化合物ライブラリー基盤等が整備されてきている。これらは来年度より本研究プログラム内で利用されるのみならず、わが国のライフサイエンス分野に広く利用される計画になっているが、これらの基盤を利用して、現在広く行われている医療・環境問題等を解決する研究開発をドラスティックに前進させていく可能性を秘めている。この分野の研究のパラダイムシフトを起こそうとしている重要な研究プログラムと考えます。
7459	民間企業	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	天文学分野における日本のプレゼンスを増すためにも、当施策は推進すべきと考える。	天文学は暮らしに直接関係していないと思われがちであるが、「真理を探究したい」という人間古来の欲求に応える、大切な学問の一分野である。アルマ計画の推進により、日本国民だけでなく世界に対して「日本の天文学におけるプレゼンス」を示したい。
7460	公益法人	30～39歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	このまま推進すべき	推進に賛成する。	日本のお家芸ともいえるX線天文学は、これまであすか、すざくと、非常にたくさんの論文を出し、世界一ともいえる。過去の実績から、このプロジェクトを推進すれば確実に多くの成果を

							出せるプロジェクトである。
7461	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	文部科学省 科学研究費補助金	このまま 推進すべき	科学研究費補助金については、従来よりも増額することで、科学・技術分野における我が国の国際社会における位置を維持あるいは向上させるべきである。
7462	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま 推進すべき	予算の充実が必要 資源のない我が国の基礎研究は重要。
7463	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷 エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま 推進すべき	革命的技術であり、広い分野にコスト革命を引き起こすことができると考えます。 印刷による電子デバイスの製作が可能となると従来不可能な用途への展開が広がると考えます。 低迷する二次産業が回復するための突破口となると考えます。
					フォトニックネ		・密集地域と過疎地域との間で、サービス提供の遅れによる格差が出てきているため、長延化等によるエリア拡大が必要になる。 ・ICTは、生活や産業インフラとして益々重要性が高まるので、サービスの地域格差解消は、日本の国力の重要な指標である。 ・特に、新産業創出において重要なインフラであり、地方活性化にも貢

7464	民間企業	50～59歳	総務省	20110	ネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>クセスシステムの研究開発に予算配分すべきと考える。従来のネットワーク構造より効率的な普及を促進得る革新的なネットワークアーキテクチャや装置の開発と標準化に官民による取り組みを国際競争力強化の視点で推進すべきである。</p>	<p>献する。 ・ICT利活用の増進に伴い、情報ネットワークの高速大容量化が強く希求されている。ネットワーク上の情報量はサービスの向上により増大方向にある。 ・上記のように広域加入者系光ネットワーク技術は設備の経済化や低速から高速ビットレートまで柔軟なサービスを提供するものであり、国際標準化活動を推進し、国際競争力強化を目指すものである。</p>
7465	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	<p>施策の目的が極めて重要であるとともに、各大学等においては、高まりつつある社会貢献への期待に応えるためのマネジメントシステム改革をも促す施策であると考えられる。優先的に実施すべきであろう。各大学等はそれぞれの事務組織、産学官連携推進組織等に既に在籍している高い潜在力を持った人材を含めてリサーチ・アドミニストレーション体制を整備すべきだと思うが、その自発的な動きが本施策により加速されることを強く期待する。</p>	<p>一流の研究者は稀有な存在である。一方で人間には寿命があり、優れた研究をできる時間は限られている。その限られた時間が研究以外の仕事に過度に費やされないよう、非研究部門の専門人材を活用しようとする本施策は極めて合理的である。</p>
7466	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金は幅広い分野にわたり多くの研究研究を支援し成果をもたらしてきた。今後もこの世界に類を見ないといわれる研究補助システムは維持するべきである。</p>	<p>科学研究費補助金は大学を中心とするすべての研究者に対して機会均等の研究費である。また、費用対効果の大きい研究費である。</p>
	大学・							<p>ヒトを対象とした研究は、食習慣や遺伝的要因など、各国での差を見るため、日本人の疾患原因や長寿の原因を探るためには日本で行われることが非常に重要である。また、日本にエコチル調査のような大規模な出生コホート研究は存在しない</p>

7467	公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	環境省	29102	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	このまま推進すべき	子どもを対象とした大規模なコホート研究は、ここで中止してしまうとその後の継続が非常に難しいため、このまま推進すべきである。	め、このまま推進すべきである。更に大規模なコホート研究はアメリカやイギリスがトップを走っているが、近年、アジアでは中国やシンガポール、韓国の躍進がめざましい。前記のように、コホート研究においては各国の状況というのが非常に重要となっていくため、このままエコチルを推進し、アジアだけではなく、世界に冠たるコホート研究となることを願っている。
7468	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24001	リーディング大学院	改善・見直しをした上で推進すべき	東工大の評議員としてこの政策の詳細を知った。21世紀COE地球の拠点リーダーだった者としてCOE、GCOE、大学院GPの後継がどのようになるか大変気がかりであった。後継がリーディング大学院として実施されることは大変良いが、60プログラム1400人という範囲に限定されることは極めて遺憾。リーディング大学院の対象人数の大幅拡大を強く訴える。	科学技術立国は21世紀の日本が生き残りをかけてすすむべき道である。大学院生への支援は、科学技術立国のためには国家的最重点項目である。民主党が政策目標として掲げたように博士大学院生は経済的な負担を周囲にかけることなく勉学研究に専念できる環境を国が整えるべきである。
7469	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	新たな科学技術への発展には、若手研究者が自立して研究できる環境が必要だと考えます。	研究室に雇用されている状況では、ボスの研究テーマの枠を外れることが難しい。若手が自立できることで、新たな発想で新たな技術が生まれることが期待できます。
7470	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士号取得直後の若手研究者の能力を更に増強するプログラムは、日本にはこの施策以外ほとんどないので、この施策は非常に重要であり、一層の推進が望まれる。	若手研究者の育成には、博士号取得後の環境が重要である。その環境を整備するプログラムは残念なことに非常に少ない。
7471	大学・公的研究機関(独	20～29歳	文部科学	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナシヨナ	このまま推進す	若手研究者が海外で研究することは非常に有	特に科学分野においては、研究は世界を舞台に行われており、海外の研究機関で研究経験を積むことは非常に有益である。これは、研究を見るというだけでなく、人脈を築く点でも重

	法・公設等)		省		ル・トレーニング・プログラム)	べき	益。	要。ここで人脈を築けば、将来の共同研究にも繋がるし、人的交流も増えると思う。もっと、国内と海外との人的交流が増えるべきである。
7472	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	これからますますの情報化社会において、こうした最先端のICT技術の研究、開発は推進すべきだと考える。そうしたことが日本の技術力を向上させ、国際社会における優位性や人々の安全、快適でより豊かな暮らしにつながるのではと思う。	基礎科学の研究は国がサポートし牽引する必要がある。特にこうした先端量子情報通信技術はこれからの技術であるため目先の成果だけで語るのではなく、長いスパンでの研究が必要であると思う。そのため国が主体となって企業や大学などに面立ち研究を推進して欲しいと強く願う。
7473	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、若手研究者の人材育成、特に国際競争力をつける上で重要な役割を果たしており、現在だけでなく将来の日本にとって非常に有益な施策であり、引き続き推進すべきである。そして可能であるならば、予算を増額すべきである。	日本史研究においては、その研究分野の特色故に、学生や研究者が国際学会で報告する機会はなく、教員も学生に提供できるだけの国際学会についての情報を有していないのが実情である。また、思想史や東洋史、西洋史、考古学、国文学とは学問的な交流を持つ機会はあるものの、他の学問分野、特に社会科学系の学問分野との交流はほとんどない。このような状況の中で、私はグローバルCOEプログラムに所属したことで、国際学会の情報を得て、学会報告の訓練を受け、国際学会で報告することが可能になった。この結果、海外の研究者から研究に関する貴重な意見やアドバイスを受けることができるようになった。また、グローバルCOEプログラムは学際的なプログラムであることから、様々な学問分野の人達との研究活動により、新たな研究方法や研究視角を得ることができ、研究の視野が広がり、研究をより

							<p>深めることが可能となった。</p> <p>国際学会での報告や、日本史研究に不可欠な資料調査では、学生や若い研究員にとって旅費が大きな負担であるが、この点に関して、グローバルCOEプログラムの財政的な支援によって、海外での報告や遠方地域における資料調査が可能となり、より充実した研究活動を継続することができるようになった。</p> <p>以上の私の経験からも、グローバルCOEプログラムが若手研究者の育成にとって非常に有益なものであることが指摘でき、引き続き推進すべきであると考え</p>
7474	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	<p>持続的発展可能な社会を目指すグリーン・イノベーションは、環境・資源・エネルギー・食料等、あらゆる側面で日本の将来にとって非常に重要な課題である。植物科学はグリーン・イノベーションに非常に深い関連を持つ。グリーン・イノベーションの成功の為には、植物の潜在能力を如何に理解し利用できるかが、非常に重要な鍵の一つである。</p> <p>日本の植物科学の基礎研究レベルは国際的に見ても非常に高い。中長期的な国際競争力の維持並びに応用研究との連携のためにも、植物科学分野において多くの大学発グリーン・イノベーション創出事業の実施が望まれる。この事業が実施されれば、植物学分子生物学の発展に伴い近年増加してきた若年層の優秀な植物科学分野の若手研究者の育成に非常に大きく貢献する。</p>
7475	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>不安定核の研究では日本が世界をリードしてきた。原子核構造の究極の理解に繋がり、非常に重要な研究である。RIBF は、今後とも世界をリードした研究が出来るだけでなく、若手研究者のやる気を起こさせ、育成にも繋がる。今後の日本の基礎研究に多大な貢献するのは間違いなく、先端加速器による基礎科学を進めてほしい。</p> <p>RIBF は、世界最高の性能を持ち、世界をリードした研究が出来る。日本の基礎物理の研究の中心になることは間違いなく、この計画を一層促進してほしい。</p>

7476	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	継続して推進すべき。	日本が世界トップレベルにあるニュートリノ物理で引き続き優位性を保つためには是非とも必要。
7477	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	ライフイノベーションの推進において重要な施策のため、このまま推進すべきと思います。	生命分子システム基盤研究で蓄積されている研究結果を、創薬などに応用化され、市場、社会に還元されれば、国民にも有益と思われる。
7478	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	高速化の一途を辿るネットワーク加入者を収容するため「超高速エッジノード技術」を早期に実現する必要がある。本計画は積極的に推進すべきである。	通信トラフィックの急増は異常なほどで、早急かつ根本的な解決が必須である。電子スイッチを基本素子とする現状のIPルータやイーサネットスイッチは早急に光化することを考えなければならぬ。さもなければエネルギー供給の面でも大きな困難に直面することは明らかである。
7479	その他	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	理系出身ではない一般人です。WPIの中でも特にIPMUについて。IPMUは機構長自ら先頭に立って所属の研究者がアウトリーチ活動にご尽力されています。講演やサイエンスカフェに参加し、新鮮な知的な驚きと、新しい風を感じました。基礎科学の重要さと魅力を知りました。また新たな学問分野を切り開くためには学問分野の連携が必要だという考え方も新鮮でした。世界トップクラスの研究の方々のお話、考え方、プレゼンテーションなどのヒューマンスキルは、それを見聞きするだけでも、自分の本業において様残なヒントをいただき、見習うことができます。そんな優秀な方々が終結した国際的な研究所が日本に	天動説から地動説への変化、宇宙膨張の発見、それに次ぐ人類の価値観を根底から覆すような大発見に日本発の研究所IPMUなどが手の届くところまで来ていると伺いました。宇宙は構成、始まり、将来、法則支配、生命の存在などこれまでの人類の数千年に及ぶ問いに哲学から科学で答えを見つけられるようになった、という考え方をIPMU機構長の講演や、関連の本などで知りました。以前は宇宙と言えば天文学や宇宙開発など既存の話題でしたが、こうやって世界の優秀な研究者が垣根を越えて新たな学問の分野開拓していることは、それだけでも一般市民でさえも価値観や視野が広がり、未来への展望も開け、希望を感じま

							あることに、誇りと文化の将来への安心を感じます。何かから何まで先鋭的な、何かやってくれる、そんな期待感が膨らむ提案やアウトリーチ活動を今後も活発に続けていただきたいと思います。	す。また「顔も見えるアウトリーチ活動」でそのワクワクを市民に還元していただきます。このような人類の英知への挑戦と優良な研究所をぜひ継続、優先的な施策としていただきたいと思います。
7480	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	理科教育に必要な器具を用意する補助金は、従来のレベルで続けていただきたいと思います。	理科の教員の中には、専門分野以外はあまり得意でなく、そのために実験や実習の指導をためらうケースがあるようです。一方、地球惑星連合大会などの場でも発表されたとおり、手軽にできる実習を熱心に開発している教員がいます。そのような教材開発を学校の現場で行い、必要な機材を準備するための資金援助は引き続き必要だと考えています。
7481	その他	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	今の日本にはあまり資源がなく、技術で生計をたてていくしかないと思います。しかし、今回の不況でなかなか輸出もうまくいっていない状況だと思います。国民の生活を安定させ、安心して生活できるようにするには雇用の確保が不可欠です。この大面積エレクトロニクスを印刷で実現する、ということは今後の日本にとって非常に重要な技術であり、根幹を担うに値するものだと思います。なので、ぜひ推進していくべきではないでしょうか。	この大面積エレクトロニクスの実現は、工業的に非常に大事なことで、実際に商業的ラインにのせて生産するには欠かせないことです。特に印刷や塗布といった技術は生産性が高く、これができることで初めて他の基礎的な研究も意味がでてくると思います。今日本のこれらの技術は、比較的ライバル国よりも秀でており、シェアを確保するチャンスが十分にあるはずです。なので、ぜひ推進していくべきだと考えました。
7482	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	J-PARC で計画されている加速器を利用した基礎研究を今後も進めるべきであると思います。	これまで、高エネルギー加速器研究機構(KEK)の加速器を利用した基礎研究の蓄積によって、この分野の研究では、日本の研究水準は世界の最先端にあります。J-PARCの加速器は世界最高の性能を持ち、これからの基礎研究の展開が世界中の研究者から期待されてい

	設試等)							ます。J-PARC加速器による基礎研究を推進することは、これまでの日本を中心とした研究体制を維持し、世界をリードする研究を進めていくことができます。
7483	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>国立大学法人等の施設は、イノベーションの創出や次世代の科学技術を牽引する優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進のための拠点であり、我が国の経済成長、科学技術立国の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためのイノベーションの基礎となるものである。</p> <p>これまでの運営費交付金や補助金の削減など大変厳しい状況にある中、大学は懸命の努力により対応しているが、国立大学法人等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的な整備が必要不可欠である。</p>	<p>国の財政状況は、依然として厳しい状況にあるが、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」に示されているとおり、大学で行われている研究は、日本の経済成長のプラットフォームである。</p> <p>また、大学は、今後の日本を支える人材育成を行う重要な基盤であることは言うまでもない。</p> <p>しかしながら、今後の日本を支える基盤であるべき大学の施設は、機能面において老朽化が進んでおり、十分な教育・研究を行う環境が整っていない他、優秀な人材が魅力を感じないほどに教育研究環境の整備が遅れている。</p>
7484	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワークプログラム	このまま推進すべき	<p>研究者の感染症及び熱帯医学研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p>	<p>若手研究者の熱帯地での実地研究を支援するプログラムであるから。</p>
7485	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速エッジノート技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信産業は全ての産業の基幹となる産業です。国際競争力の観点から見ても、日本が誇る分野です。この予算を削減することは、資源の無い国が、技術開発もせず、どうやって国を安定させて行くのか不安になります。現内閣が経済オンチと言われられないためにも、民主党に政権交代を期待した国民のために、予算削減は止めて頂きたい</p>	<p>光通信産業が、将来の雇用をかなり見込めることと、若い技術者、学生に希望を与えるために、予算削減は阻止して下さい。優秀な官僚、議員ならわかるはずですよ。お願いします。</p>

							です。	
7486	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	推進すべきではない	基礎研究は、広い分野の多数の研究者の息の長い努力によって成果が生まれるものであり、重点投資になじまない。	世界的研究拠点は個人・グループの持続的努力によって生まれるものであり、政策によって突然生まれるものではない。日本の大学全体の基盤整備、国際的な人事の流動化の促進等、環境整備に注力していただきたい。
7487	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費はボトムアップ型の研究費であり、科学の本質の探究には絶対必要。また、基金化については、科研費の安定的運用という点から見ても賛成。	基金化は、現在実行中の研究を不安なく進めていくためには効果的。政策の変更等において左右されるような不安定な予算は、きわめて使いにくい。
7488	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本が世界に誇る大強度陽子加速器を持つ実験施設であり、日本が率先してこの分野を開拓していくためにも是非応援したい施策である。	世界最高レベルの加速器と実験施設からなるJ-PARCが動かなければ、日本の物理学や工学分野の発展が立ち行かなくなり、世界の中の日本の科学技術の地位が保てなくなる。
7489	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	この事業を削減したら、科学技術分野を担う若者の士気に影響する。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
7490	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)	このまま推進すべき	特に難病に関しては、罹患者が少ない、データも少ない、薬を作っても売れる数に限りがあるとの理由で、民間の参入が難しい部分が多くを占める。こういったところこそ、基礎研究から応用まで国が責任を持ってカバーすべきではないか。成果が出にくい、時間がかかる分野であることに理解を求め、データを蓄積することの重要性を認識してほしい。また効率的に研究を進める上で情報システムの整備は急務であり、国際的なネットワークを更に強める必	無駄を省いて必要な経費の捻出に努める政府の姿勢は評価できるが、事業仕分けの様子を見ると、対象となる研究所が何をしているのかの理解が無いままに進められている事に危機感を感じている。難病の患者らが、こうやって予算が削られていけば私たちのことはどこもやってくれなくなってしまおう、と嘆いておられた。目先の成果を追求するのではなく、長期的な視点に立った政策を進められることを望む。

							要がある。	
7491	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	施策自体はぜひ推進すべきだが、ヒアリング資料の目的や目標に内容や具体性が欠けているのでその点の改善をすべき。	上記参照されたし。
7492	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8は、J-PARC、RIBFやKEKBなどとともに我が国が世界に誇る先端加速器施設である。科学技術立国を標榜する我が国の立場からはもとより、文化としての学問を世界に発信する国としても世界の尊敬を集める観点から、先端加速器を用いた基礎科学研究への支援について今後とも重点的に推進してもらいたい。	世界に2つとない最先端大型加速器でしかできない先端基礎研究を推進できる場を世界に提供する。先端加速器施設の研究を支援することで、当該分野の研究において我が国が世界をリードできる。こうした先端加速器施設を持つ国は限られている。このことは、我が国の科学技術文化立国としての立場をより効果的に世界にアピールできる。また、次代を担う研究者の育成効果について、世界最先端の研究施設で研究をすることの効果は議論をまたない。
7493	その他	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	大学が増えたので、働く女性や子育て中の女性でも学べる機会が増えたように思います。そのための支援に何が必要か、しっかり調べて、施策に反映させてください。	同上
7494	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	継続して推進すべき。	人材交流、学術の国際化に大いに役立っている。
7495	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシス	このまま推進すべき	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算でありま	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見

	設試等)				テムの整備		す。そのためには、リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備が必要です。優れた能力を発揮できるように、ぜひ予算をふやして下さい。	的な国家予算であります。そのためには、リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備が重要です。
7496	その他	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	当エリアにおいて知的基盤の構築は今後の産業振興、地域経済活性化の面で非常に重要なものと考えております。農業や工業を中心とした当地域の産業を、付加価値の高い競争力のあるものにするために、当事業は極めて有用なものであります。当事業を通じてすでに参画企業には将来的な可能性をイメージし、研究成果に期待を寄せているところが少なくありません。先端の技術開発型の研究と産業分野への技術移転には長い時間を要しますが、短いスパンの中でも企業の意識改革、学習意欲も向上しており、取り組みを続ける中で刺激を受け、少しずつではありますがこの消費低迷する市場環境にあつてすでに経済効果の出始めている事業体も出てきております。今後の要望としては、事業期間の延長や参画企業に対する予算配分が可能となるような枠組みができないかご検討をお願いできればと思います。	知的基盤の構築や事業の円滑な推進のために、事務事業や管理、コーディネートを行う人材の育成、配置が必要であります。地域における知的人材の雇用機会の向上、地域の大学を卒業する優秀な人材の地域への定着(地域にこれまで少なかった専門性を活かせるような職域の拡張)、高度研究開発事業を経験する事による人材育成の面でも本事業は重要なものであると考えております。
7497	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーの解決に向けた研究を望む。	小さい頃、喘息の経験があり、アレルギーの研究は非常に重要であるとする。
	大学・公的							国の支出を減らすために、色々とところで交付金が縮小されていますが、人を育てる方面(文化とか教育とか)は、一

7498	研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	日本のポストゲノムを支える良いプログラムだと思うので、規模縮小せずに継続してほしい。	一旦規模縮小するとそれだけ人材が衰えるので、交付を縮小するのは間違っていると思いますが、特にポストゲノム関連は、一旦世界からおいて行かれたら二度と日本の権威を示せなくなってしまうので。
7499	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	博士課程を充実するためには修士課程(博士課程前期)から対応することが不可欠である。この施策に修士課程が対象になっているかが不明である。現状は、就職のよい修士課程で多くの優秀な若者が企業にとられ、大学院博士課程の進学する若者が激減している。これへの対応が急務である。博士課程の学生の将来に夢の持てる施策をお願いしたい。	博士課程の終了後のキャリアパスが不十分である。特に、任期付きのポストが多く若手研究者に短期的な対応を強いている。そのために、修士の学生には、大学に比べて企業が魅力的になっており、博士課程の弱体化を招いている。また、充足率を確保するために将来の我が国へのリターンの十分な検討なしに留学生を導入している。今必要なのは、我が国の若手の教育条件の改善である。次に留学生対策である。しかも、我が国に明瞭に利益になることを重要な基準とすべきである。現状では、留学生の受け入れが自己目的化しており、税金の無駄づかいは否めない。この政策はその意味で重要である。
7500	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	増額して推進するべき。	これは研究者の自主性に任される点が大い補助金であるが、縛りが少ない自由な研究によってこそ、現在の流行に惑わされない将来のブレイクスルーが生まれるものである。
7501	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術の発展およびそれを担う人材の育成の重要性を再認識していただき、これまでの研究者の努力と成果を無にするようなことは決してないよう強く希望いた	国土も小さく資源も乏しい日本において、科学技術こそが我が国の発展のために残された道ではないかと考えます。その発展には研究者がなんの束縛も受けずに研究に専念するための環境をつくるのが重要なことではないかというまでもないことです。科学技術の発展およびそれを担う人

	等)						します。	材の育成の重要性を再認識していただき、これまでの研究者の努力と成果を無にするようなことは決してないよう強く希望いたします。
7502	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	<p>大阪大学にて数理科学と金融経済学の接点の研究・教育に携わっている研究者の立場からの意見する。わが国の数学・数理科学研究の研究成果は世界的にも高く評価されているものである。ガウス賞を受賞した伊藤清の仕事が典型的だが、数学の高度に抽象化された学問体系が、金融経済学のような他分野で、問題解決のための本質的に重要な道具となり応用され、これまでになく新事実の発見や進歩を促す起爆剤になり得る。そして、このような数理科学と他分野の連携形態は、中途半端なレベルに留めては決していけないものである。例えば、数理科学と金融経済学の接点にある金融数学・金融工学の分野では、不十分な理解に基づいた応用が、今回の深刻な金融危機を引き起こす一因となった。これは金融危機以後の研究者の一致した見解であり、既に欧米諸国では、反省に基づいた新たな振興政策、すなわち、数学・数理科学を基盤とした強固な他分野との連携を目指した政策、が行われ始めている。</p> <p>本施策は世界的にも卓越した日本の数学力を日本の科学技術力や国力に転化する仕組みを積極的に構築することとなると考えられる。ぜひ積極的に推進すべきである。</p>	<p>(1)平成19年度から始まったJSTの戦略的創造推進事業「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」において、多くの研究者が諸分野との問題との連携を模索することに着目し始めた。その関心の高さは本戦略領域への採択率が約10%程度であったことから伺え、本政策を実施する数学者側の基盤ができつつある。</p> <p>(2)九州大学・東京大学が平成21年度に行った文部科学省委託調査研究「数学・数理科学と他分野の連携・協力の推進に関する調査・検討」において、産業界を含む他分野から数学との連携を求める声が強いことが示されている。</p> <p>(3)本施策の少額投資でも最大効果が得られるところに数学・数理科学の投資に足る理由・魅力がある。財政事情が厳しい我が国において、比較的少ない投資で極めて有効な成果をもたらす数学・数理科学振興は推進すべき施策である。</p> <p>(4)諸外国においては、既に競い合うように数学・数理科学振興政策がおこなわれている。諸外国の産業界からの評価は非常に高い。</p>
								日本がこれらの基礎科

7503	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>理研RIBF・J-PARCの推進やKEKB高度化など、先端加速器による基礎科学を進めていきたい。これらの加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。これらの計画は世界に先駆けて始められたものであり、これを一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。</p> <p>学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。また、近年では研究現場での国際協力が進んでおり、多くの外国人研究者が参加している。今後さらに海外からの人的、資金的な協力が得られる。世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効であり、人的な資源の創出にも寄与を果たす。</p>
7504	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>地域や日本における産業国際競争力の復活をはかるため、文部科学省の関与のもと、大学における技術シーズを上手く見だし産業応用へと育て上げる、イノベーションシステム整備事業をさらに充実させてほしい。</p> <p>日本は現在中国や韓国をはじめとする新興諸国からの激しい追い上げにあっている。産業に結びつく科学技術のさらなる振興が日本の将来のためには必須である。イノベーションシステム整備事業は、これまで大学に埋もれがちであった多くの有用技術の開発に寄与した。この事業の充実競争力の向上に大きく貢献する。また大学における技術シーズをうまく育てるためには大学の状況を良く把握している文部科学省の関与が必要である。</p>
7505	その他	60歳～	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	<p>「はやぶさ」、HTV、地球観測はいじめ、わが国の多くの宇宙技術・利用の成果は国際平和に貢献するもので、大いに世界展開すべきである</p> <p>半世紀にわたるわが国の宇宙技術・利用の成果は、幾多の苦難を乗り越えた真の実力であり、今後も継続させることで、わが国の人財育成・継承や世界貢献、産業振興に寄与するものと信じている</p>
							<p>今後の地球環境を考える上で、化石燃料の消費を抑えていく必要がある。現在また将来も急成長を続けるであろうアジア諸国などのエネルギー需要を満たすた</p>

7506	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	わが国の持つ原子力発電技術の優位性を保つあるいは向上させるためには、原子力発電技術そのもののみならず、安全性、安全保障、核物質防護、放射性廃棄物の処理処分技術など、一連の技術をパッケージとしてとらえ、今後の世代の人材育成を含めてたゆまぬ技術力の向上を図っていく必要がある。	めには、新エネルギーの利用とともに、クリーンで大規模なエネルギーが得られる原子力発電の導入が必要不可欠である。原子力発電については、現在でも日本はその安全性や品質保証の面でも高い技術力を保有しているが、これらにさらに磨きをかけ、積極的に技術の普及に努めていく必要がある。また、原子力発電のアキレス腱ともいえる放射性廃棄物の処理処分技術をパッケージとすることで、さらに原子力発電の普及が促進されるものと考えている。
7507	民間企業	50～59歳	経済産業省	27018	次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発	このまま推進すべき	下記の理由のように、極めて重要と思われるので、是非、より大きく推進してほしい。	有機EL照明は省電力の上、有機発光材料が極めて薄いので、廃棄物も少量化し、基板もリサイクルできる。将来の低CO2、循環型社会に必須の照明である。LED照明のように、枯渇が心配される希少金属も使用しないので最終形に近い照明と思われる。
7508	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学に対する施設の整備は非常に遅れているので、特に既存の設備に関する保守、アップデートを、必要性を吟味しながら進めて欲しい。	新しいことに関しては予算が付きやすいが、既に存在する設備に対する保守やアップデートはないがしろにされやすいと感じる。そのため、私立大学などに比べて、貧しい設備で教育を行う必要があるという問題がある。
7509	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界トップクラスのビーム強度をもつJ-PARCは、中性子散乱、ミュオン実験施設、原子核・素粒子やニュートリノ実験施設など、いずれも他の施設では実施できない最先端の実験環境を国内外の大学や企業等の研究者に対して提供する事ができる。共用運転によるビーム時間の確保はこれらの研究	一つの大型陽子加速器を複数の研究機関で共同で建設し共同利用するJ-PARCは、その運営方法自身が極めてユニークであり、今後の大型共同利用施設運営の典型例として世界に誇るべきものである。その運転資金の確保は、J-PARCの存在意義のま

						者や大学院生の研究にとって死活問題であり、最優先で実施されるべきものとする。	さに根幹として位置づけられるべきものである。	
7510	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	同プログラムはそのまま推進されるべきであると考えます。平成14年度より、継続的に構造解析の基盤が整備され、またこうした基盤を生かす人材も育成されつつあり、この基盤、人材により我が国の構造研究は世界をリードする形で推移してきています。次代の基礎研究、産業応用にも供する成果も次々と上がっており、同プログラム推進を減速することは、今後の日本にとって大きな損失になるものと考えます。	基礎研究はインスタントに産業応用に結びつくものではありませんが、ある分野について継続的に続けられなければ、国の次代を担う成果が産出されません。知財の観点からも基礎研究なしに産業振興のいいことは明らかであり、大型基礎研究は国の施策によってのみ成り立つことを考えれば、同プログラムは変わらずに推進されるべきものと考えます。
7511	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	私は博士課程に在籍する大学院生であり、生命分子システム基盤研究に関連して研究を行っております。この領域については、生物学的に、また実用上に關しても重要性が高いタンパク質に対して精力的に構造解析を中心とした研究が進められていると感じています。特に最近になって質の高い成果も多く挙げられるようになってきており、このまま推進すべきであると考えています。	近年の構造解析においては、ターゲットタンパクプロジェクトで提唱されているように、役に立つタンパク、重要なタンパクに取り組むことが求められており、私自身もその必要性を強く感じています。しかし、そのようなテーマの標的は非常に困難なことが多く、分子生物学や生化学の分野と違って構造解析に至らないと成果とされにくい構造生物学分野の研究者にとっては非常に心理的、労力的に負担の大きな時期だと感じています。しかし、当該領域では地道な検討を経て優れた成果が多く報告されるようになってきており、今後の結果も期待されます。そのためこのまま推進すべきと考えます。
							本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、まったく予想のできなかった応用の可能性が発見

7512	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	進されており、新聞に報道されるほどの成果がいくつも発表されています。一方、国際的にも注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されています。したがって、最終年度の23年度には特に重点的な予算配分が必要だと思えます。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されるべきではないと思えます。	された例はたくさんあります。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例です。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新規な応用への貢献も期待できます。
7513	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	私はプロジェクトで雇用されているポスドクです。改善できる点はまだまだあると思えます(今の状態よりよりベストな運営があるかと)が、目的・大儀は大変重要だと思えます。	日本の競争力という観点で、科学技術に頼るところが大きいと考えています。しかも長野地域というコミュニティの大きさと、その一翼を担っているプロジェクトです。運営方法は改善の余地があると感じています
7514	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成することは重要であると考えられる。	国際的に活躍する人財を育成することはこれからの我が国にとって重要だと考えるから。
7515	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学技術を推進するためには、それを遂行するための予算や人材確保は不可欠である。そのため、この事業の予算の拡充を求める。	日本には、これまでに優れた産業や技術が発展してきた。不況と言われて久しい今だからこそ、原点とも言える科学技術に目を向け、国家の基礎となる体力を補充するべきである。
7516	民間企業	40～49歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	インフラとして不可欠となった衛星測位システムは、コンシューマ向け周辺サービスの発展や危機管理基盤としても、アジア太平洋圏をカバーできる自前の拡充をすべきと考える。	元来、軍事インフラである他国の衛星測位システムに依存することは危機管理上好ましくない。また、周辺サービス技術・基盤の一層の発展が予想される中、準天頂衛星システムの整備は、アジア太平洋圏での商機を確実なものとするための必要条件である。
	大学・公的						我々はタンパク質の機能・構造解析の研究を	本研究プログラムにおいて、構造が理解できたことにより、タンパク

7517	研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	すすめることによって様々なソリューションを提供することができた。我が国のライフサイエンス全体に資する基盤を構築することは非常に重要なことである。	の機能が理解できるようになった。構造生物学がライフサイエンスのあらゆる分野にとって欠くべからざるものになりつつあることを鑑みさらに積極的に進めるべきである
7518	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	技術立国を目指す日本にとって、大学での研究は必要不可欠です。その研究を活発にするためには、若手研究者や学生の教育、育成が重要だと考えています。しかし、現在の日本の風潮では、まだまだ大学院、特に博士課程に進んで研究するというのは一般的ではなく、また経済的にも難しいというのが現状です。そのような状況を改善するために、大学での研究、教育の支援をすることは、日本の技術、産業にとって長期的な発展をもたらすと思います。	新しい技術や基礎研究の発展のためには、大学での研究が非常に重要であることは明白です。その大学での研究では学生が担う部分も少なくありません。また、そのような学生が将来の日本の研究を担うことになることも明らかです。しかし日本ではまだまだ博士課程に進むことが一般的ではありませんし、学生からしても同級生が就職して社会人として活躍していく中で学生を続けてゆくのは肩身が狭いと思います。そんな中で、経済的に学生を支援し、経済的な自立を促すことは、学生の研究活動の充実、ひいては大学の研究、日本の経済、産業の発展につながると思います。
7519	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策については、総務省施策20110「フォトリソグラフィ技術に関する研究開発」との内容の相違が明確ではなく、両者を事実上同一の施策とみなした上で、予算配分を見直すべきである。	新世代ネットワークの研究は2000年代半ばより推進されているが、その内容は光ネットワークの物理層に技術開発が主たるものである。上位層のネットワークプロトコルについては現在広く使われているインターネット・プロトコル(IP)を否定はしているものの、現在に至るまでIPを超えることのできる国際的な提案をしているとは言い難い。本当にIPを否定しなければならぬのかという技術的必要性について、抜本的な再検討が必要と考える。
7520	その	30～	文部科学省	24009	特別奨励研	このまま推進す	優れた若手研究者の育成は重要だと思いま	日本の将来を担う若手に育ってもらいたい

	他	39歳	省		役員事業	べき	す。	す。
7521	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	山口県における科学振興は、他県に比べるとまだまだ進んでいない現状にあります。地域イノベーションクラスタープログラムの継続的な予算配分を要望します。	リーマンショック以来、日本経済の衰退に伴う研究開発拠点の統廃合や研究開発費の削減により、地域における研究者は減少の一途をたどっています。このような中、大学における研究開発は、その重要度がますます高くなっており、現在山口県において研究開発をしている、LED用部材開発を中心とした省エネルギー分野は、これからの日本の将来のため着実な予算配分による事業継続が必要と考えます。
7522	民間企業	40～49歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	ポスト3.9G(LTE)、4G(LTE Advanced)を睨んだ研究開発の主導権を我が国が取り戻し、最先端の無線通信技術を梃子に低迷する経済を牽引する産業を育成していくためにも、本施策はぜひ強力に推進していただきたい。	ヒアリング資料にもあるように、欧州やアジアの新興国では国の強力なバックアップにより研究開発が推進されている。我が国もこれまで長きに渡って世界の移動通信技術開発を主導してきた実績を生かし、これら新興国に先んじるために国主導で本施策の研究開発を推進するべきである。
7523	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、現在の質を保ちつつ、推進をすべきだと考えます。	グローバルCOEプログラムは、大学の(特に研究機関としての)新しい在り方を非常に良く体現しています。このプログラムにより、パーマネントポジションに就いている研究者は勿論、ポスドクや学生への幅広い支援(研究設備の充実、海外短期留学、論文投稿費補助、等等)が可能となっており、研究機関としての大学の価値を高めています。
7524	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	世界規模で取り組むべきエネルギー問題の一つの解決策として非常に重要なプロジェクトである。基盤となるプラズマ科学の発展をも含めて推進する事が必須である。	プラズマは現在、産業応用から天体プラズマの理解まで幅広く用いられている。このプラズマ科学をエネルギー生産と共に発展させる事は、日本の国際的優位性確保につながる。

7525	民間企業	60歳～	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	最優先課題と考える。産業構造の空洞化を生み弱体化している研究開発、製造技術の活性化のために要素技術として基礎的な装置、デバイスの研究開発は極めて重要である。	通信技術は国際的な標準化を基本とし、その中で優位性を確保するために不可欠な課題と考える。また製造の空洞化による技術的裾野の矮小化に歯止めをかけるためにより知的な手段によって打開できる課題と考える。かつ一民間企業のレベルで対応できる規模のものではなく電波政策も含めた国としての重要課題である。
7526	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	事業範囲の適正化を求め	本事業に含まれると考えられるPDBj事業では「データベースの編集・公開」と「検索以外のサービスを提供するツールの開発」の両方を実施しているが、組織規模に対して実施内容が広範過ぎる。その結果、検索システムは海外のPDB拠点に比べて劣悪なユーザーインターフェースとなっており、検索には海外のPDB拠点のウェブサイトを使用している。周辺の同僚に尋ねても同様であった。また、日本語のキーワードで検索できるように機能が追加されているが、興味深い生命科学分野の論文などは英語で提供されることが大半であり、日本語検索には意義を見いだせない。データベースの基本は「編集と検索」であり、基本が疎かである現状を鑑みると、PDBj事業は「データベースの編集・公開」に専念すべく、事業範囲を適正化する必要がある。また、検索システムにおいても、自己満足ではなく「何が求められているか」を把握する姿勢が必要である。
7527	公益法人	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケー	このまま推進す	会話レベルの自動音声翻訳技術に成功しており、このまま研究を推進	特に、日本人の会話力は劣るところがあり、今後のグローバル化を考

					シオン技術の研究開発	べき	すべきである。	えると、もっとも期待される技術分野である。
7528	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	素粒子研究分野は、我が国が世界に誇ることの出来る成果を上げており、より積極的な研究投資が望まれる。	素粒子研究は、研究自体は基礎科学であり、我が国の得意分野の一つであるが、一方で民間投資はあまり望めない部分であるため、政府が積極的に投資して、その研究の前進、発展を後押しすべきである。
7529	その他	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットたんぱく質研究プログラムは非常に難しい研究であるにもかかわらず素晴らしい成果をあげていると思います。	ターゲットたんぱく質研究プログラムは創薬にとっても期待できると思います。
7530	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKBの高度化などの加速器による基礎科学を進めてほしい。	物理学の分野の中でも素粒子物理学、宇宙物理学の分野は非常に学生(大学生、高校生など)の関心が高い分野です。この分野を推進して、博士号取得者を多数輩出することは、日本の科学技術立国を支えるために非常に重要なことであると考えます。KEKBの高度化など、日本の加速器による基礎科学の推進が必要です。
7531	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	できるだけ予算をふやして実施すべきである。	日本の知的レベルを保つためにも、女性研究者が研究を続けることができる環境を確保することは重要であり、そのためには出産・子育て中も研究を支援することが必要である。我が国では、そのような対策が諸外国に比べ著しく遅れているので、より一層の拡充をお願いしたい。
7532	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーの研究計画は非常にユニークで素晴らしいものである。人間にはまことに刹那としか思われない時間しか存在しない粒子を捕獲し、標的として使用するという、まさに世界の最先端を行く研	本プロジェクトは、これまで技術的に遂行困難であった研究を、研究者たちの見事なアイデアで実現できたものである。本プロジェクトによる成果は、日本が世界に先駆た研究を行う

	等)					究である。ぜひとも今後 も遂行されるべきであ る。	ための非常に重要なも のである。	
7533	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学の基盤的経費は、 各大学法人等におい て、教職員の人件費、 教育研究の高度化に対 応する施設・設備や、経 済的に困難な学生への 授業料減免などのため に措置されているところ であり、これらの国によ る支援は、大学教育研 究の特性をふまえ、自 立的な大学運営の下 で、継続的・安定的に行 うために不可欠であり ます。しかしながら、平 成16年度法人化以降、 国立大学法人運営費交 付金が、毎年度減額とな っており、更には来年度 は一律10%カットと言 うことが言われており、 施設整備費も平成16年 度以降、それ以前と比 べて低い水準で推移し ている。第二次施設緊 急整備5か年計画(H13 ～17年度)では、補正 予算等もあり、相当な 施設整備が進んでいる が、まだまだ、施設・設 備の老朽化が進んでお り、キャンパス環境が劣 悪な状況もあり、教育 研究活動等に多大な影 響をきたしている。	国立大学法人等の施設 は、経年25年以上の老 朽施設の改善は遅れ、 その間の経年により老 朽施設が更に増加して いる状況にある。また、 平成13年度以降新た に設置された大学院へ の対応、若手研究者へ の対応等、我が国は、 優れた人材を育成し、 教育研究環境改善と産 業化推進の取り組みを 一体として進めること により、世界をリードす るグリーンイノベーション・ ライフイノベーション等 を推進することにより、 新たな教育研究ニーズ への対応が可能となる。 そのためには、キャン パス環境の基盤をな す施設・設備の整備充 実が必要であり、本施 策は必要不可欠な予算 である。
7534	公益 法人	60歳 ～	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業	このまま 推進す べき	・世界の研究動向と国民の ニーズに即応する オールジャパンで最先 端研究テーマ、大型・長 期プロジェクトの創設を 一定の予算規模で確保 する。 ・先端研究は拠点を整 備して、研究開発と同 時に規制新設や改革、 社会実験と社会導入に 係わるシステムづくり等 をモデル事業として推 進する。	オープン・イノベーション は国家戦略による思い 切った資源投入が必須 である。そのためには 科学技術政策の決定メ カニズムの変革が必須 である。縦割り行政等を 改め、国家重点政策を オールジャパン(産学政 官)で行う等の改革を行 う。
	大学・ 公的研究		文部		イノベーショ	推進す	何のための研究費かが 不明である。あえて、こ のようなテーマに予算を 使うべきでない。むしろ	

7535	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	科学 省	24020	ンシステム整 備事業	べきでは ない	必要性がなく、推進す べきでない。	多くの研究者が必要と している科学研究費や 戦略的創造研究推進事 業に予算をまわすべき である。
7536	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	研究者の研究活動を支 援する重要な制度であ り、着実な予算確保が 必要	新しい研究の芽を育て るためには、採択率を 上げて、多くの研究者を 支援する必要がある。
7537	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24009	特別奨励研 究員事業	このまま 推進す べき	積極的に推進すべき。	フランスなどで同様の 制度がありますが、是 非日本でも実現してみ ると良いと思います。
7538	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパ ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	創薬基盤に関して、より 広いユーザー(大学・研 究所・ベンチャー企業な どを含む)に使えるイン フラとして、その拠点 での研究の推進を両方 担保するような改善をし た上で、推進すべきだ と思う。	これがなくなると、大学・ 研究所としては製薬会 社に頼るか、ベンチャー でリスクとコストをかけ るかに限られ、折角の シーズが無駄になりが ち。製薬会社の意図で 研究開発の始めで塩づ けにされる例も数々聞 く。オプションとして、公的 なものが必要である。 公的なライブラリー・ス クリーニングサービスな どを低分子から天然物 にも今後広げる事も検 討すべきだろう。大企業 が捨てているもののお そらく残る種があると思 う。
7539	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤	このまま 推進す べき	省エネ、省資源かつ、 生産性の高い印刷プロ セスを用いたエレクトロ ニクスデバイス作製技術 の確立は、今後の日本 の産業の発展を維持す る上で不可欠である。	エレクトロニクス関連技 術開発は、韓国、台湾 などで注力され、元々 日本が得意としていた 分野を脅かされている。 「印刷」技術は、日本が 高い技術力を誇る分野 であり、これを基軸にエ レクトロニクス関連技術 の再興、発展を考える ことは正当性があると 考える。
								蛋白質、細胞の革新的 情報を集約させるだけ ではシステムティック な発展は見られませ ん。そのためにプログラ ム内の情報プラットフォ

7540	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>蛋白質の構造と機能の解析を進める事は医薬の躍進には必至の事です。日本の知財としてターゲットタンパクの成果を受け留めて頂き、推進させて頂きたいです。</p> <p>ームでは、情報マネジメントシステム(情報MS)を開発中であり、蛋白質実験プロトコルのアノテーションにオントロジーを利用しているので、システムティックに蛋白質実験を進展させる事が出来ます。つまり、このシステムは点の集合に線を引きネットワークとさせる働きを理解して頂けますでしょうか。情報MSを実験プロトコルデータベースの扱いで終わらせるのはもったいないです。また今までの知財(蛋白質実験情報)を格納する事で想定以上の成果が期待できます。</p>
7541	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	<p>アルマ計画は歴史上最大の宇宙観測計画であり、NASAのハッブル望遠鏡を超える成果が期待されます。世界での日本の存在感を高めるうえでも、積極的に推進すべきです。</p> <p>これまで以上に強力に推進すべき。</p>
7542	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	<p>我が国に存在する多大なライフサイエンスデータベースだけでなく、PDBjで運営しております、国際的に統一化・公開されているデータベースを統合し、一元化することは、容易なことではありませんが、我が国の新しい産業、医療、農業の発展につながることは明白だと思います。医療の発展は、長寿国日本には欠かせませんし、産業、農業の発展は現在の若者の離職傾向の歯止めにもなります。高齢者も若者も安心していきいきと暮らせる、よりよい循環をもつ社会へと成長していくために、この施策は推進だけでなく、高度化を突き進めていくべきです。</p> <p>日本蛋白質構造データバンク(PDBj)は、現在、科学技術振興機構(JST)のバイオインフォマティック推進センター(BIRD)の支援を受け、米国および欧州と協力して、生体高分子の立体構造データベースを国際的に統一化されたアーカイブとして運営しております。この国際的な使命を担っていますPDBjを存続させるためにも、このライフサイエンスデータベース統合推進事業を是非とも推進すべきだと思います。</p>
							<p>科学の進歩とは未知の領域の開拓であり、そ</p>

7543	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は、最近一部にその不正使用等の問題は出たものの、大学等における研究の推進のために極めて重要な施策であることに代わりはなく、課題の審査方法や公正な使用の確保の方法の改善を図りつつ、その維持となお一層の拡充を図るべきだと考えます。	のためにはただ決まったコースの上を進んでいけばよいというものではなく、常に新しい発想に基づく探索と試行錯誤が求められています。能力のある研究者個人がテーマを探索・考案し、その追究のための計画を考えて課題を作成し、それをまた研究者としての視点を持つ者が審査し採択する科学研究費補助金は、短期的な実用の視点のみからでなく、より長い目で見た科学の発展に個人の自由な発想を生かすために必要不可欠な施策であると考えられます。
7544	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムへの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	現在、携帯電話を中心として使用されているマイクロ波帯における無線通信システムでは、使用できる周波数帯域が逼迫しており、今後は準ミリ波帯・ミリ波帯における無線通信システムの構築が必要不可欠である。この周波数帯における無線伝送技術・システムを確立するための研究開発は今後も国家戦略として進めるべきである。	現在、日本の携帯電話技術は世界的に高い水準であるが、将来的にその周波数帯が準ミリ波帯・ミリ波帯に移行した際にも、その高い技術水準を維持することが日本の産業界には非常に重要である。また、今後の急激に増加すると予想されている無線トラフィックに対応するためにも準ミリ波帯・ミリ波帯における無線通信システムの研究開発が必要不可欠である。
7545	その他	60歳～	経済産業省	27109	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	このまま推進すべき	炭素材料化の促進は重要な施策です。	高温高圧下でも安定な炭素材料化の促進は重要な経済効果があります。
7546	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー	このまま推進すべき	RIBF、J-PARC、Spring-8など先端加速器による基礎科学は、現在我が国は世界最高水準にある。日本が基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育レベルを高めるものであり、将来の新技术や産業の創出につながるもので	基礎科学は次世代のイノベーションの種を生み出すものであり、基礎物理のみならず化学・生物学研究にも適用可能な当該分野を軽視することは科学技術の将来を閉じる事に値する。研究・技術水準は人材に寄るところが大きく、世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者ならびに

	設試等)						ある。長期的な日本の発展を促すためにも、当該分野をを引き続き推進することで、日本が基礎科学分野で世界をリードすることが出来る。	技術者の育成にとってきわめて有効である。さらに当該分野は国際協力が盛んであり、多くの外国人研究者が参加している。今後さらに海外からの人的、資金的な協力が得られると思われる。
7547	その他	60歳～	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	地方の大学にも研究シーズに強みがあります。例えばナノカーボンの信州大学、山形大学の有機LED等があり、その地域の活力源となっています。京浜地区等は大企業も多く、資金的にも余裕がありますが地方は中小企業中心になり、この面からも新しいクラスターが必須であります。	地方は地域の大学が地元企業の支えになっており、かつての大企業が子会社を面倒みるのに置き換わった体制です。地域から新しいイノベーションを興すには元気な中小企業を支援していくことにつきます。
7548	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	その他	(拡充) 高齢化等による農業の担い手の減少の問題、また、食料自給率の低下、食の安全や信頼、地球温暖化などの環境問題など、農業や食料を取り巻く課題は、国民にとって最も重要な問題の一つである。これらの諸課題を解決すべき事業として、さらに拡充が必要である。	この事業では、農林水産・食品産業発展のための政策の推進及び現場の解決を図るためのものであり、産学官が連携し、効率的に迅速に研究を実施している。外部専門家等の進行管理も実施されており、確実に成果を得る研究体制が構築されている。この事業は、現場ニーズを踏まえた実用化研究を推進するものであり、有効性が極めて高く、さらに事業化を進めるべき課題も多いと思われる。
7549	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24106	(独)科学技術振興機構運営費交付金「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究」	改善・見直しをした上で推進すべき	研究の加速が期待される。研究課題として、社会システム構築の低炭素化の評価モデルと数値化の手法の研究成果を早期に出して頂きたい。	日本にとって低炭素化に向けた社会システム構築は極めて重要であり、国際競争力の源泉にもなると期待されている。しかし、日本人の特徴として社会システムの変革には一般的に非常に手間と時間がかかる。これを打破するには、誰の目にも明確な評価手法が必要である。特に、数値化できれば説得力を増す。我々はテレワーク社会の実現を目指して種々の検

							討と、試行による低炭素化の効果評価を行いたいと考えているが、専門家ではないため難しい。是非、専門家による低炭素化評価の手法を提供して頂きたい。	
7550	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	本施策は、次世代コンピュータ京の能力を活用するために非常に重要であり、さらに推進すべきであると考えます。世界有数の計算機をつくること以上に、世界有数の活用をすることが、これからの日本の学会、産業における技術革新において重要です。	次世代コンピュータ京は国家の最先端技術を結集して建造した世界に有数の計算機ですが、作っただけで、それを活用しなければ全く意味がありません。したがって、その活用や一般への利用促進を担う本施策は、非常に重要です。建造には多額の費用をかけましたが、それを活用する段階においても、同様に費用をかけるくらいの認識が必要であると思います。無形物である、”人が使うこと”に対する投資が、人への投資が必要です。
7551	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	さらに充実させてほしい。用途の自由度を高めてほしい、例えば備品の修理にも使えるようにしてほしい	校費が年々減っているのので、科研費がないと研究が進めにくい状況にあるから、
7552	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質の解析に加え、遺伝子発現制御・シグナル伝達・代謝制御、細胞機能などについて従来なしえなかった大規模・多面的な解析手法を駆使し、細胞・生命プログラム解読に挑み、我が国のライフサイエンス全体に資する基盤を構築するだけでなく、タンパク質解析技術開発拠点を創薬等支援技術基盤プラットフォームとして広く研究者等が利用できるよう整備を行う、この施策は、このまま強く推進すべきである。	ゲノムから得られる情報量が飛躍的に増大し、インフォマティクスが今後の生命科学研究の鍵を握るといっても過言ではない現在、欧米諸国はもちろん、中国や韓国等のアジア諸国でも、タンパク質研究、ケミカルバイオロジー研究が急速に行われるようになってきている。その中で、我が国の創薬における国際競争力を保持するためには、このような次世代型のゲノム研究・高難度技術の開発・産業界等の研究者が広く共用可能な基盤の整備などへの、積極的かつ継続的な支援を

							行うことは非常に重要である。
7553	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者の海外派遣により、世界水準の研究に触れることで、新たな科学技術発展への礎になると考えます。
7554	その他	40～49歳	総務省	20104	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>大規模仮想化サーバ環境を活用したICTサービスの提供が進展し、国民生活や社会経済活動を支える基盤インフラとなりつつある。</p> <p>規模仮想化サーバ環境を活用したICTサービスの提供が進展し、国民生活や社会経済活動を支える基盤インフラとなりつつある今、大規模仮想化環境におけるセキュリティ対策の状況を明らかにし、利用者が預託したデータや処理が安全に管理されていることを利用者が随時知ることができるようにすること、また、適切なセキュリティ対策が行われている仮想化環境で処理を行えるようにすることが非常に重要となってきた。</p> <p>本施策は、処理するデータの重要度に応じた適切なセキュリティ対策が行われている仮想化環境での処理を実現することで、これら課題に大きく寄与するものである。</p> <p>こうしたクラウド環境の利活用が今後ますます一般化するうえで、クラウドに対するセキュリティ対策とユーザに対する可視化が前提となることが予測される。このため、産学官連携で国の支援のもと、我が国における産業界、学協会における研究開発連携の基礎を構築するとともに、ビジネス基盤の</p> <p>一方、これらのサービスを活用した情報資産の保存・処理等が拡大しているが、情報漏えい等の事故が懸念されること、また、多数の利用者のデータが共同処理され、さらに、世界中の複数のサーバにおいて分散的に処理されることで、利用者にとって実態が不明な環境に情報資産が預託されるという問題につながっている。このことは、利用者が仮想化環境の利用を躊躇し、仮想化環境に重要なデータを預けないようにする原因となっている。このため、ユーザフレンドリーな大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術を新たに開発して上記の利用者の不安を払しょくする本研究開発は、第2次情報セキュリティ基本計画等が掲げる事故前提社会への対応力強化の達成に大きく貢献する。ここで、当該技術領域で先導的な立場を有する研究開発機関が中心となって推進することにより、我が国における研究開発の活性化と成果の社会還元とともに若手研究者の育</p>

							構築を推進していくことが不可欠と考える。	成に寄与するばかりでなく、機能モジュールなどの機能要件に関する国際標準化を通じて、国際的なプレゼンスの向上を図ることが期待できる。
7555	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業（内、生命分子システム基盤研究）	このまま推進すべき	生命現象を分子のシステムとしてとらえ、それらの分子の働きに基づいて生命を理解する方向性での研究は極めて重要で、強力に推進すべきである。生命現象の試験管内および計算機での再現も、今後の極めて重要な方向性であり、特に力を入れて推進すべきである。これらの研究のインフラを提供する事業は、他に類を見ないので、必ず推進すべきである。	複雑な生命現象を分子レベルで解明するには、構造生物学に基づく新しいパラダイムが必要で、本施策は、そのような新しい研究の方向性を明確に示すもので、基礎から応用まで、ライフサイエンスの基盤として、極めて重要である。
7556	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	「グローバルCOEプログラム 東北大学 文学研究科 社会階層と不平等教育研究拠点」は、社会的な格差だけでなく、目に見えない社会的評価の格差も重要な問題である。しかし、私の調査では、予算に制約があったため、調査対象者を男性のみに限定せざるを得なかった。もし十分な研究費があれば、女性も対象者に含めることができ、より一般的かつ広い意義を持つ調査を実施することができたと考えられる。	私は「グローバルCOEプログラム 東北大学 文学研究科 社会階層と不平等教育研究拠点」に所属するGCOE大学院生であるが、そこでの支援を受けて「職業の社会的評価」に関する独自の調査を行った。その成果は『理論と方法』という全国規模の学会の雑誌（厳しい査読あり）に掲載されている。近年、社会的な格差だけでなく、目に見えない社会的評価の格差も重要な問題である。しかし、私の調査では、予算に制約があったため、調査対象者を男性のみに限定せざるを得なかった。もし十分な研究費があれば、女性も対象者に含めることができ、より一般的かつ広い意義を持つ調査を実施することができたと考えられる。
	大学・公的研究機関				感染症研究			各国研究者との交流を

7557	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24132	国際ネットワ ーク推進プロ グラム	このまま 推進す べき	このまま推進すべきで ある。	続けることが重要。交流 を続けて信頼を得ない 限り情報や試料は入手 できない。
7558	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパ ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	このまま 推進す べき	本事業は、政府の掲げ たライフイノベーション (創薬・ゲノム医療等)・ グリーンイノベーション (食糧増産・CO2削減・ 環境浄化等)に直結した 重要かつこれまでの 解析技術では困難なタン パク質をターゲットとし て、それを解決するた めの技術開発と一体と なって取り組んでおり、 多くの成果が既に出て いる。最近では、高難 度タンパク質の解析に 非常に有効な新しいビ ームラインが開発され、 今後益々の成果が期待 できるところであり、更 なる推進の支援をすべ きであるとする。	米国では本事業を追従 するような形で新たな タンパク質構造解析の プログラムがスタート した。これは生命活動 を担うタンパク質の解 析こそが創薬を中心と した多大な知的財産に 結びつくためであり、 我が国との国際的な競 争を意識したものと考え られる。その意味でも 本事業は国際的にも最 先端な取り組みであり、 こうした状況を堅持し つつ更なる取り組みに つなげて行くべきであ ると考える。
7559	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	日本が科学技術分野で 国際的なリーダーシ ップをとるためには、 多様性の確保が重要 である。未だ活用が遅 れている女性研究者・ 技術者の活躍促進の ために、これまで以上 に強力な施策が必要 である。特に中学、高 校、大学、大学院、研 究機関や企業のそれ ぞれの段階での支援 策の強化が望まれる。	第3期科学技術基本計 画に掲げられた女性 研究者の採用割合に 係る数値目標の達成 は現在のままでは困 難である。女性研究 者の育成は、短期間 で実現するものでは なく、長期的な視野 ですそ野を拡大する ことが大切である。 一部の研究機関によ る女性研究者の引き 抜きが始まっている が、引き抜きによっ てその機関の女性 研究者比率が上が っても、日本全体の 女性比率の上昇につ ながらない。地道で 気長な支援策を展 開すべきである。
7560	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24117	重粒子線を用 いたがん治 療研究	改善・見 直しをし た上で推 進すべ き	医学関係の研究者のみ で研究を行うのでは なく、より幅広く学 際的に研究を展開す べきであると考えま す。研究の進展の速 度を増すために、経 験主義的な医学関係 の研究者をリーダー とするのではなく、思 い切って外部の分野	素粒子物理学の為に 作られた加速器を医 学に応用したのが重 粒子線治療です。物 理学者と連携するこ とで、研究を加速的 に進行させる基本 的な原理や手法が見 つかる可能性がある

	設試等)						らリーダーを招くことも意味があると思われます。物理学、計算科学などの周辺分野の研究者との連携を視野に入れるべきだと思います。	と思います。また、シミュレーション技術を応用することで、研究の高度化と効率化が期待できます。
7561	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	H23の概算要求についてであるが、予算枠が2つに分けてあるのがよくない。名目的に予算額を増やしておいて、「若手」や「挑戦的」などという修飾によって予算を圧縮する狙いがあるのではないのか。	国家の将来を考えて若手研究者の育成を云々するのであれば、安定的な予算枠を与えるのが当然である。むやみに競争を煽ることによる弊害は、現場の研究モチベーション低下や基礎研究を支える立場の人材不足などに顕著に現れている。欧米と異なり安定な資金が若手のうちから与えられない、安定なポストもないという状況なのに、役人や政治家の目先の成果のために妙な枠作りや予算削減だけを行うように見える。違うというなら、まず研究を安定に継続して行うという覚悟を予算の形でみせてほしい
7562	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	地球温暖化対策は国際的に喫緊の課題であり、我が国は『2020年に二酸化炭素の排出量を1990年比で25%削減する』という中期目標を国際公約としている。本施策(施策番号20108)は、情報通信技術(ICT)分野で10%以上削減という『新たな成長戦略ビジョン(原口ビジョン?)』の実現を目指すために重要であり、このまま推進すべきと考える。	情報通信技術(ICT)分野においてCO2の排出量を削減するためには、増大するネットワークトラフィックと相反してネットワーク機器の電力消費量を削減することが急務である。一方、ネットワーク機器の主要LSIは日本の優位技術であり、国、大学、企業が連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て、地球温暖化対策、CO2排出削減に取り組むことにより、諸外国に先駆けて省電力LSIを実現し、ひいては国際貢献にもつなげられる。
7563	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代高効率・高品質照明の基盤技術開発	このまま推進すべき	高効率照明の開発を今後も強く推進すべき。	エネルギーの効率的利用のため。特に日本は多くのエネルギーを輸入に頼っていることから、低消費電力の照明が必要だと思います。
							本施策は、新世代ネットワークは国際的に急速	インターネットに第2の

7564	民間企業	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>な開発と標準化が進んでいる。欧米との協調と競争力確保のために高優先度が付与されるべきである。</p> <p>日本は潜在的に当該分野の技術基盤は世界的に高いレベルにあるが、標準化や伴う国際的な普及への貢献が低く、研究開発の出口への効率が低い。しかしながら、本研究開発は、国際的な協調や標準化も視野に入れていることから、わが国の技術力の経済化へ大きな貢献を果たすので、研究開発のみならず広範な普及を強化すべきである。</p> <p>革命が起こりつつある。網資源を仮想化し、IP以外のプロトコルさえ使用可能な柔軟性や、全てのモノ同士が通信できるスケールビリティを持つ新世代NWへの変化である。</p> <p>米(GENI)、欧(FP7)、中、韓は国家戦略として進めている。我が国もITU-Tの関連WGにおいて民間が努力してきたが、より一層の強化が必要な状況にある。懸命の努力をしているが限界がある。国家戦略として継続対応すべきである。</p>
7565	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	<p>神経信号による義手制御やリハビリの促進を目指すブレイン・マシン・インタフェース技術は、まさに今、国の予算で、これまで以上に強力に、中長期的に推進すべき研究分野であると考えます。それは、切断事故、脊髄損傷、脳卒中といった患者の方々に対して医療手段として直接的に寄与するだけでなく、脳科学への寄与、埋め込み治療機器分野への寄与など大きな波及効果が期待できることが理由です。</p> <p>前述のように、ブレイン・マシン・インタフェース技術の開発を推進すべき理由は、その波及効果の広さと大きさにあります。事故や病気、老化によって身体機能を失っても、再度社会に元通りに自在に復帰できる技術が用意されていることは、国民の安心、幸せの向上に大きく寄与すると考えられます。また、システムの開発に必須の、神経電極等の脳情報計測技術や神経信号を解釈する技術の発展は、脳科学に大きく寄与するものと考えられます。また計測した神経信号の無線通信を含めた埋め込み装置や義手システム等の開発は、現在元気のない国内医療機器メーカーの再飛躍のきっかけになることが期待されます。</p>
7566	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>大学は人材育成の最も基本的な場です。将来の日本の科学技術の発展のためには、国立大学法人等施設の整備は必須です。</p> <p>これまで以上に強力に推進すべき。</p>

7567	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	厚労省との棲み分けも考えているようで、推進が必要。国益としてもessential。	事業仕分けでは、誤解があったようで、切り分けに関して改善されているようだ。
7568	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	次世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	競争が加速している新世代ネットワークの研究分野において主導権を確保するため「次世代通信網テストベッド(JGN-X)」を早期に構築する必要がある。本計画は積極的に推進すべきである。	本分野における特許や標準化の主導権を握ることは、今後の産業政策においても重要な鍵となる。テストベッドを先んじて構築することは、欧米主導から脱却するためにも重要な施策である。
7569	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク質の優先度を上げてほしいです。 この研究は医学などいろいろな重要領域に関わり、国家の発展及び国民の生活にとって大切ですので、もっと強く支持する必要があります。	私はターゲットタンパク質研究プログラムの研究テーマで学位取得を目指しています。さらにこの領域に興味と熱意を持ち、研究を行って続けたいです。 ターゲットタンパク質研究プログラムの研究は大切だと思います。 将来的に、食糧的、医学的、工業的に、必ず国にとって役に立つ、重要な研究になると思います。
7570	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	1. テニュアトラック教員制度と同時にテニュア教員制度の確立が必須。 2. テニュアトラック制度と若手育成は切り離すべき。テニュア審査対象は大凡40台後半の若手教授等を対象とすべき。	1. ここ数年人材の流動性や能力制人事の流れで任期制を推進しテニュアを減らしているの で、同時にテニュア教員制度を確立しないと有名無実である。現に私はテニュアトラック教員であるが、本学の一部部局は完全に全教員任期制のためテニュア教員が制度上存在せず矛盾が生じている。 2. 現行制度では30代後半から40代前半でテニュアを得ることと成り20～30年の安定職となる。これまで進めてきた流動性や能力制人事の方針と矛盾するためにテニュア審査が厳しくなり、結局多くの場合単なる「研究費が多くもらえ

									る任期付き若手ポスト」で終わってしまう。若手育成とテニュアトラック制は切り離し、テニュア審査は若手教員(30代前半～後半)でなく若手教授(40代半ば以降)を対象とすべき。
7571	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本の半導体産業は1990年代のオイルショック時のメモリーデバイス世界シェア60%から下落を続け、現在では韓国、台湾にシェアを失った儘です。このような閉鎖的状況の日本産産を蘇生させる為には、日本に優位性があり、近親他国に容易には真似の出来ない、独自の技術である「印刷によるエレクトロニクスデバイス」により日本のトータル技術を集結して、近隣諸国に対抗するしか方法が見あたりません。日本の誇る次世代技術をもって、世界の趨勢である「クリーンイノベーション技術」に貢献できる大型プロジェクトでもあります。	現時点ではこの「印刷によるデバイス作成技術」自体は、日本に優位性が有るとは言え、過去のメモリーや液晶パネルの惨敗轍を踏まない為にも(超LSI研究組合)、再度前例を反省し、国が旗振りをし、オールジャパンの技術を集結して、世界の先頭を走る気構えで進まなくては、力を付けてきた近隣諸国に対抗する事は不可能です。これまでの社会、経済のパラダイムを大きく変え、「ものづくり日本」を再興するために「次世代印刷エレクトロニクス技術開発事業」を推薦します。	
7572	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	現状の女性研究者で活躍している方々は、男性と比べてほんのわずかであると思われる。その理由は、女性は結婚すると家事、出産、育児を担うのが当たり前という風潮がまだ社会にあるからだと思う。それを払拭するために「女性研究者研究活動支援事業」を充実させ、女性も男性も家事や育児や研究を同じように行うことが常識である世の中にしていすべきである。もちろん、出産は女性にしかできないことであるので、その期間は特に手厚い補助が必要である。保育所の整備はいうまでもなく、まずは男性も含めた意識改革と環境整備を早急に行う	新聞等で女性研究者の活躍の記事を目にする機会が多くなってきたと思う。しかし、自分の周りの女性の方々には博士号を持っている方と始めとして高学歴の専業主婦が大勢いらっしゃる。もちろんそれも選択の一つであると思うが、学費と労力を払って学んだことを社会に還元することは今の若者に対して申し上げたいことである。特に女性には若い時期に出産するという直交した人生の選択もまたある。この重要な二つの使命「社会への還元」および「出産」は、どちらも捨てがたい社会への貢献である。それらの両方を選択することが当たり前の社	

							必要がある。若手、女性の人財強化は、必ず日本の将来にとって財産になると確信する。	会にするために、女性研究者に対する活動支援事業はぜひ進めていただきたいと思う。
7573	その他	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
7574	官公庁	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	「地球規模で地上、上空、宇宙を含む3次元空間のどこにおいても広域に情報通信ネットワークを維持できる衛星通信技術」及び「観測衛星からの大容量データ伝送を可能にする高度衛星通信技術」の研究開発は、国が率先して推進すべきである。	国内(地上)においては光ファイバー網が整備されているが、上空及び宇宙となると現状では地上に比べて通信容量が極端に小さい。飛行中の航空機や航行中の船舶、あるいは外国との通信においても地上と同様の通信需要がある。これらは通信インフラが整備されてはじめてサービスが受けられるものであり、インフラ整備は国が実施すべきであることから、それに先立つ研究開発も国が率先して実施すべきと考えるため。
7575	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	天然資源に乏しい日本が国際競争力を保つためには、知財と人材が欠かせない。知財の主たる要因となるものは科学から得られる知見であり、科学研究を遂行するために必要なものは研究資金と優れた研究者である。科学研究費補助金は科学および技術の基盤をなす基礎研究の発展を促すものであり、このまま推進、むしろ増強すべきものであると考える。	近年の科学技術政策は、応用指向や近視眼的な成果を求めるものが増加する傾向にある。しかし、基礎研究の土台に基づかない応用研究は、体力作りをせずに実践練習ばかりするスポーツ選手のようなもので、自ずと技術の向上に限界が来る。そのためにも、基礎研究をないがしろにせず、むしろ強く推進すべきであり、科学研究費補助金によるサポートを強化することが望ましい。
	大学・公的研究		文部		革新的タンパ	このまま	生命の分子的しくみの理解を目指す基礎研究の成果が、社会・産業に与える影響はますます大きくなっており、今	生命の分子的しくみの理解にとって、蛋白質の機能のしくみを理解することは不可欠である。そのために蛋白質相互作用の解析、巨大蛋白質複合体の構造解析等が重要である。しかし解析困難なものが

7576	機関 (独法・公設 試等)	40～ 49歳	科学 省	24122	ク質・細胞解 析研究イニシ アティブ	推進す べき	後もいっそう生命の基 本的理解への研究を推 進させるべく、革新的解 析技術の開発や研究支 援プラットフォーム整備 を担う本施策を積極的 に推進すべきである。	多く、本施策による重点 的な技術開発や解析支 援の基盤が必要であ る。蛋白質機能の理解 にとって重要な蛋白質 相互作用情報が蓄積さ れることにより、薬剤等 による蛋白質の制御技 術が革新的に進むはず である。
7577	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	J-PARC ミ ュオン	このまま 推進す べき	ミュオン科学は、21世紀 のエネルギーを生み出 す根本を担う施設であ り、他研究機関からも期 待されている為、推進 すべきと考えます。	ミュオン科学は、21世紀 のエネルギーを生み出 す根本を担う施設であ り、他研究機関からも期 待されている為、推進 すべきと考えます。
7578	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は重 要な研究資金であるか ら、獲得できた場合は その課題に対して使え る時間を確保できるよ うに、各機関に義務を課 すと良いのではない か。申請時のエフオー トの数字が本当に実現 できる態勢を整えること が科学研究費補助金の 一層の活用につながる のではないと思われる。 「挑戦的萌芽研究」を 拡充し、ハイリスク研 究の機会を約2倍に拡 大することは、研究者 の自由な発想に基づく 研究を発展させるとい う趣旨に則って、望ま しい方向であると考 えられる。	折角資金を獲得でき ても十分な時間が取 れないと言う例を身の 回りでも見かけます。 時間の遣り繰りは各 研究者の力量の範囲 と見方も出来るので すが、一方でそのよ うな遣り繰りが不可 能なスケジュールに 於かれている人も多 くいます。機関は資 金獲得のみを目指さ ず、実際に研究も発 展させるべく配慮し て欲しいことと、競 争資金による研究は それなりの時間確保 を義務として捉えて いただけるような総 合的態勢作りを目指 していただきたいと 考えています。
7579	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24131	ライフサイ エンス基盤研 究領域事業	このまま 推進す べき	継続して行っていく べき研究だと思います。	タンパク質など生命 分子の立体構造をも とに創薬を行う手法 は、今後ますます必 要になっていくと思 われるからです。
	大学・ 公的研究		文部		革新的タンパ	このまま	政府として、この分野を	薬の開発は、我々の健 康維持に重要である が、現在、従来の生 化学的な探索法では 新薬の開発が行き詰ま っている状況にある。 この現状のブレイク スルーには、薬の標 的となるタンパク質 の構造情報の理解を 介した「構造基盤創 薬」の開発が不可欠で

7580	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	科学省	24122	ク質・細胞解析研究イニシアティブ	推進すべき	より積極的に支援・推進すべきであるとする。	あり、本施策はその開発を創薬標的タンパク質の生産、構造解析基盤の整備、化合物(薬の素)のライブラリー基盤の整備の観点等から推進する極めて合理的な政策である。この施策は、わが国の創薬研究の国際的な競争力を維持・向上するために不可欠である。
7581	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～ 29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。 特に博士課程(後期)の学生に対しての以下のような支援に力を入れる必要がある。 【意見1】海外進出の機会を増やす ・国際学会の参加費の支援 ・留学の支援 【意見2】活発な議論を行うための場 ・学生主催のシンポジウムの支援 ・論文投稿費の支援 【意見3】生活の支援 ・生活費支援	上記で挙げた意見に対して、それぞれ以下のような理由がある。 【意見1】海外進出の機会を増やす 海外で学ぶ場を増やし、将来を研究現場を担う学生の国際的な競争力を養うことが必要である。 【意見2】活発な議論を行うための場 得られた研究の成果を対外へ発表することは、研究を客観的に評価する場として必須である。また、そこで活発な議論が行われることで、その後の研究の発展につながる。 【意見3】生活の支援 多くの学生は博士課程(後期)では、両親の支援なしに自ら生計を立てている。そのため、生活費を支援することによって、アルバイトなどに消費する時間を研究に充てることができる。また、支援があることによって、修士課程(博士前期課程)の学生が進学を選択する際の経済的な障害を取り除くことができる。
	大学・公的研究機関	20～	文部		特別研究員	このまま	特別研究員事業は継続すべきである。これを継続するか否かで、科学	学位を取得した研究員が職を得られないという事態を聞いて久しい。昨今ではアカデミックポジションへの就職を完全に打ち切るという話まで聴く始末であり、若い研究者たちは将来だけでなく、それを得るため

7582	(独 法・公 設等)	29歳	科学 省	24141	事業	推進す べき	大国としての日本の位 置づけが決まるであろ う。	の機会すら与えられな い事態になっている。若 い力は将来の日本を、 あるいは世界を動かす る力となり、予算削減 という、その可能性を摘 み取るような政策は断 固反対であり、日本の 将来への期待、希望を 失わせることである。
7583	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24188	国際科学技 術共同研究 協力推進事 業	このまま 推進す べき	これまでのODAとは異 なる新たな試みとして開 始された本施策は、科 学技術分野で日本の培 ってきた知見を途上国 に移転する手段として 引き続き継続し、その有 用性を評価するべきで ある。	これまでのODAと科学 技術研究を組み合わせ た本施策は、モノだけ なく、日本の持つ優れた 技術や知見をきちんと 途上国に移転し根付か せるための優れた仕組 みである。途上国の優 れた人材を活用するこ とで、相手国と日本との 双方にメリットをもら すとともに、途上国支 援と科学技術の進展を 同時に実現するコスト パフォーマンスにも優 れた施策である。
7584	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	RIBF、J-PARC、 Spring-8など先端加 速器による基礎科学は、 現在我が国は世界最 高水準にある。日本が 基礎科学で世界最高水 準を維持することは、国 民の教育レベルを高め るものであり、将来の新 技術や産業の創出につ ながるものである。長期 的な日本の発展を促す ためにも、当該分野を 引き続き推進すること で、日本が基礎科学分 野で世界をリードするこ とができる。	基礎科学は次世代のイ ノベーションの種を生 み出すものであり、基 礎物理のみならず化学 ・生物学的研究にも適 用可能な当該分野を軽 視することは科学技術 の将来を閉じる事に値 する。研究・技術水準 は人材に寄るところが大 きく、世界最高の施設 で研究を行うことは基 礎科学の若手研究者な らびに技術者の育成に とってきわめて有効で ある。さらに当該分野 は国際協力が盛んであ り、多くの外国人研究 者が参加している。今 後さらに海外からの人 的、資金的な協力が得 られると思われる。
							科学研究費補助金は、 科学技術の画期的な進 展を下支えする最重要 の要素であり、今後さ らに推進・強化してい くべきである。最先端 科学技術は、資源の少 ない	全ての科学研究におい て最も重要なことは、 「失敗を恐れずに挑 戦する環境」である。 そのような研究環境 なくして、革新的な技 術や知識の進展はあり 得ない。失敗しないと 分かり

7585	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国にとって最大の財産とも言えるものである。そのような科学技術にも安定的で持続的な発展と革新的・画期的発展がある。研究組織等への直接の予算は、安定的・持続的な研究発展を根底から支える一方、科学研究費補助金は、革新的・画期的進展の芽を育てるためのものである。予算配分として両者に大きな偏りが生じることは好ましくないが、いずれもバランス良く今後さらに強化していくべきである。	切っていることを粛々と進める作業的研究は、いわば「確認・検証」の意味で重要であるが、結果の読める研究から革新的発見が起こることはもともと誰も期待していないであろう。科学研究費補助金は、その「個々の研究者のアイデアを失敗を恐れずに実証するための環境」を与える最も重要な要素である。従って、革新的・画期的技術の進歩を得るためには、科学研究費補助金のさらなる拡充が望まれる。
7586	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	人間の生活において最も重要な衣食住の根本は大きく植物に依存している。多様な植物の生きる仕組みを理解し、農作物の改良、エネルギー問題、環境保全に向けた応用に関する研究を推進することはとても重要と考える。	これまでの研究により、植物が植物らしくあること、例えば葉を展開すること、花を咲かすこと、また移動の自由のない植物が環境からの刺激やストレスを認識しどのように応答するかなどが様々な遺伝子や生理活性物質の作用により理解され始めてきた。研究基盤が整いつつある現状において、植物の生長発達において重要な新規因子の発見の見込みは高く、その応用に関しても実現のポテンシャルは高い。そのため、優先度は高いと考えた。
7587	公益法人	60歳～	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> 世界の研究動向と国民のニーズに即応するオールジャパンで最先端研究テーマ、大型・長期プロジェクトの創設を一定の予算規模で確保する。 先端研究は拠点を整備して、研究開発と同時に規制新設や改革、社会実験と社会導入に係わるシステムづくり等をモデル事業として推進する。 	オープン・イノベーションは国家戦略による思い切った資源投入が必須である。そのためには科学技術政策の決定メカニズムの変革が必須である。縦割り行政等を改め、国家重点政策をオールジャパン(産学政官)で行う等の改革を行う。
							データベース無くして、あらゆる科学技術の進歩はありません。ライフサイエンスのデータは	

7588	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業（仮）	このまま推進すべき	今後日本の発展を左右するライフサイエンスデータの高度化・標準化を無償でパブリックへ提供する施策は大いに評価できると思います。	医学・薬学だけでなく私たちの食卓や環境まで深くかかわっています。また、科学技術の進歩は国の経済に大きく影響を及ぼします。資源の少ない日本にとっては標準化・高度化されたデータベースを持つことは、国家的資源であり財産です。また、「使用できる」データベースの推進には多くの人、時間とデバイスが必要であり、国の支えなしには維持はできません。私たちは、一部の国や企業によってデータが独占されることの危険性も深く理解し、国際協力のもと運営するべきです。
7589	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成（海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム）	このまま推進すべき	本制度は、とりわけこれまで海外での研究研究経験が少ない若手研究者が、海外で研究することを容易にするものです。今後より研究の国際化が進む中で、海外での研究経験は若手研究者にとって非常に重要であると考えます。したがって、本施策はこのまま推進すべきだと考えます。	現在、研究活動の国際化が進んでおり、海外の研究機関で研究の経験を積むことが、研究者として自立してゆく上で必須だと考えます。本制度は、若手研究者が、それまでの研究との関連が薄い分野・研究機関においても、積極的に海外で研究する機会を提供できる、極めて重要な制度だと考えます。
7590	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	ペトロリオミクス技術のような基盤技術は、長期にわたって発展し続けるものである。したがって、発展段階の途中でも部分的な実プロセスへの適応が可能で、ここから得られる情報のフィードバックが基盤技術開発を強力に支援する。この意味で、基盤技術開発と実証技術開発を組み合わせた本施策は非常に戦略的であり、我が国の石油精製業が重大な岐路に立っている現状において一層、時宜を得ていると高く評価できる。	重質油の分解と高付加価値品への改質に関する国産技術の保有は、実質的に石油を全量輸入に依存している我が国の石油精製業が、独自の強みにより国際競争に勝つための重要な要素である。本施策で扱う3件は、いずれも、国内石油精製に共通する重要テーマであり、開発段階で多数の発見を期待できることも含めて、積極的な推進を是非要望する。また我が国同様中東石油に依存している多くの国に技術輸出も可能になる。
							この施策は、大いに推	日本の科学・技術の研究者の中には、科研費

7591	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	進すべきである。しかし、数学と物理学とを現状のように「数物系」とひとつにせず、それぞれ分けるべきである。数学は、あらゆる科学・技術をあらゆる言葉でもある。現状では、さまざまな審査の最終段階で、物理学にとって都合のよい数学のテーマしか、採択されない。数学は、あらゆる科学・技術の分野から等距離になるように独立させるべきである。	の分類で数学と物理がい一緒なので、「数学は物理の一部である」「数学は物理のためにある」という誤ったイメージをもってる方が多い。日本では数学が物理に大いに貢献したため、物理学でノーベル賞を数多く獲得できたとも考えられる。日本の優秀な数学者の頭脳を、科学・技術のあらゆる分野に貢献できるような枠組みに改善すべきである。
7592	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	他の「派手」な施策と、昨年の事業仕分けの影響のためか減額されているようであるが、常に改善しつつも今後とも拡充して頂きたい。	私の知る範囲でも、国際交流事業により何年もたつて研究が発展したケースが多い。このような地道な施策こそ国家の科学技術の基礎を形成するうえで重要である。直接の効果の検証が難しいこと、社会へのアピールが難しいことは確かであるが、それらのみが施策の価値を決めるものではない。他の施策も含め、大きな発展の種を生む地道な施策を大切にしたい。
7593	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	将来のICT技術の開発は、国家的規模で行っていくべき重要な研究課題である。量子情報通信技術は、量子力学の積極利用という観点において究極的な情報処理技術であり、非常に優先順位の高い、研究対象であると考えている。	インターネットや携帯電話に代表されるように、情報通信技術の発展は、大いにわれわれの生活を豊かにしてくれる。ゆえに、究極の情報通信技術である、量子情報通信の研究を積極的に推進すべきだと考える。また、量子情報通信は、数学、物理学、計算機科学などの複数分野からの融合からできており、量子情報科学の研究は、基礎科学の発展へと還元されることも期待できる。
7594	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人の整備を	国立大学法人は特に地方における人材育成に大きく寄与してきていると考えている。多様な人材育成を行うためにも、

	設試等)							整備の継続を望む。
7595	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立した研究を推進するのに必要な制度だと考える。	若手研究者が自立した研究を推進するのに必要な制度だと考える。
7596	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	我が国は核融合研究に対して長い歴史を持っており、ITERは機構長が日本人であるなど、日本の関与が深いプロジェクトである。資材の価格高騰などがあって、当初の計画に対して修正が迫られているが、より積極的な投資を行い、当初の目標を達成できるよう、政府は全力で支援すべきである。	我が国はエネルギー資源に乏しい国であり、将来的には、海水から燃料を取り出すことが期待できる核融合研究に対して積極的に投資することは、国家の存立上重要な課題である。一方で、短期的な実現が難しいことから、現状において民間の積極的な投資は望めないため、政府がより積極的に投資すべきである。
7597	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	エレクトロニクス分野における今後の発展において、フレキシブル化、大面積化が必須であり、早期に技術開発を推進すべきである。印刷技術を駆使したデバイス作製技術が確立されれば、省エネルギー省資源化はもちろんのこと、さまざまな分野で技術の応用展開が期待でき、日本の産業の競争力は大きく向上すると考えられる。	今後の部材産業およびデバイス産業の発展において、諸外国との競争力強化のためには、国家施策として技術開発していくべき事項であると考えられる。
7598	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	来年も、予算を減額することなく続けて下さい。	グローバルCOEのリサーチアシスタントとしての収入が、学費負担の軽減に役立っている。
7599	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	更なる予算の充実が必要	耐震化の整備が行われているが、予算が追いついていない状況で、危険度が改善されていない施設が多く残っている。 また、老朽・狭隘施設の改修も行い教育研究

	等)						の充実を図る必要がある。
7600	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24157	首都直下地 震防災減災 特別プロジェ クト	このまま 推進す べき	計画の進行を望む。 首都直下で過去に発生した大地震の実態については、まだ解明されていないことが多い。首都圏へ甚大な被害を与える他の大地震への対処も含め、発生する地震の実態解明や減災のための効果的技術の開発は、いったん被害地震が発生したときの甚大な影響を考えると、その進展を切望して止まない。